あすか製薬ホールディングス株式会社

ASKA HD REPORT 2023

統合報告書 2022.4.1 ▸ 2023.3.31
ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.

Total Healthcare Company
with a Strong Foundation
as a Specialty Pharma Company

あすか製薬ホールディングス株式会社

この印刷物に使用している紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

この報告書は、適切に管理された森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。

本誌は環境に配慮し、植物油インキを使用しています。

有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。

2023年9月



目次

価値創造ストーリー

2　目指す姿・コーポレートメッセージ・経営理念
4　女性医療の重要性と社会課題
6　価値創造のあゆみ
8　At a glance
10　価値創造プロセス
12　社長メッセージ
16　マテリアリティ

戦略解説

18　あすか製薬ホールディングス中期経営計画2025
20　財務資本戦略
22　あすか製薬ホールディングスの概要
24　事業概況
　24　あすか製薬
　30　あすかアニマルヘルス
　32　あすか製薬メディカル

価値創造の基盤

34　人材
40　持続的成長のための研究・開発
42　信頼性保証・販売
43　「女性のための健康ラボMint⁺」の活動
44　社外取締役メッセージ
46　コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント
52　役員一覧
54　環境

データセクション

56　11ヵ年サマリー
58　ステークホルダーコミュニケーション・編集後記
59　会社情報／株式情報



編集方針

あすか製薬ホールディングスでは、ステークホルダーの皆さまに対して、当社の経営戦略や重要課題に関する経営者のメッセージをお伝えするとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）や財務に関する情報を取り入れた統合報告書（アニュアルレポート）として「ASKA HD REPORT」を発行しています。また、社会的責任の国際規格ISO26000の7つの中核主題とその分類に基づく情報については、当社ウェブサイトにて開示しています。「ASKA HD REPORT 2023」では、あすか製薬ホールディングスの強みを明確化し、よりご理解いただくことをテーマに、あすか製薬・あすかアニマルヘルス・あすか製薬メディカルにおける取り組みをご紹介します。本レポートの制作にあたっては、ステークホルダーの皆さまからのご意見、お問い合わせ内容を踏まえ、重要度の高い情報を絞り込み、掲載しています。本レポートがステークホルダーの皆さまとの対話促進の一助となりましたら幸いです。

参考にしたガイドライン・フレームワーク

- GRIスタンダード
- IFRS財団「統合報告フレームワーク」
- ISO26000「社会的責任に関する手引」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言（最終報告書）など

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

報告対象

- 期間：2022年4月1日～2023年3月31日（一部、対象期間外の情報も含みます）
- 範囲：あすか製薬ホールディングス株式会社およびグループ各社

※原則としてあすか製薬ホールディングスグループを対象としていますが、活動やデータの範囲が「あすか製薬株式会社（単体）」の場合は「あすか製薬」と記載しています。

本レポートにおける注意事項

本レポートに記載されている当社グループの業績見通しなど、将来に関する情報は、制作時点における各種情報に基づいて当社グループの経営陣が判断したものであり、実績は、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があります。

目指す姿

スペシャリティファーマを基盤とする
トータルヘルスケアカンパニー

2021年4月にあすか製薬ホールディングス株式会社が誕生し、大きな一歩を踏み出しました。5ヵ年の中期経営計画2025では「専門性」「生み出す力」「社会貢献」という3つの土台を軸に据え7つの戦略を推進することで、予防から検査・診断、治療そして予後までを見据えるトータルヘルスケアカンパニーを目指します。

コーポレートメッセージ

あすも、みらいも、すこやかに

私たちはこれまで蓄積してきた専門性や知見を活かし、女性がより一層輝ける社会の構築とアニマルウェルフェアの向上に取り組みます。スペシャリティファーマとしての事業を基盤として、アニマルヘルス事業、検査事業がシナジーを発揮しながら、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを推進し、豊かな社会の実現に挑戦していきます。

経営理念

先端の創薬を通じて
人々の健康と明日の社会に貢献する

私たちはホルモン製剤のパイオニアとして1920年の誕生以来「生命や健康に直接かかわる重要な使命」を心に刻み、歩みを止めずに進んできました。1世紀にわたる歴史のなかで培った創薬力を基盤に、今後も時代や環境の変化に対応しながら多様なニーズに応えることで社会に貢献していきます。

女性医療の重要性と社会課題

子宮筋腫、子宮内膜症、月経困難症などに代表される女性特有の疾患は、患者数が増加傾向にあります。
生涯の出産回数は昔は5回だったのが現在では2回へと半分以下になり、女性の
月経にまつわるさまざまな不調に耐えながらの業務では本来のパフォーマンス
私たちは予防から検査・診断、治療そして予後までを見据えた

その背景には、生涯の月経回数の増加が挙げられます。女性の社会進出に伴い晩婚化や晩産化の傾向が進み、
生涯の月経回数は50回から450回へと9倍に増加しているといわれています。
を発揮できず、それによる労働損失は年間4,911億円との報告もあります。
アプローチで、これらの社会課題の解決に貢献していきます。

私たちが解決　する社会課題

女性疾患の罹患数



出典：株式会社JMDC調査
（電子レセプトデータからの拡大推計値、各年1月～12月までの12ヵ月間）

女性特有の月経随伴症状による年間の労働損失

4,911億円

出典：Tanaka E, Momoeda M, Osuga Y et al. J Med Econ 2013; 16(11): 1255-1266

ペイシェントジャーニー

予防



- 「女性のための健康ラボMint⁺」による健康情報の発信
- ヘルスリテラシーの向上への貢献
- 女性が健やかに生きるための選択機会の提供
- 望まない妊娠を防ぐ経口避妊剤、緊急避妊剤の提供

検査・診断



- LC-MS/MS*1による独自の高感度測定技術
- 超高感度エストロゲン測定
- 毛髪・爪でのストレスホルモン量検査キット
- 早期発見、早期治療のサポート

＊1 液体クロマトグラフィー・タンデム型質量分析法

治療



- 女性のライフステージに合わせた多種多様な医薬品の提供
- 有効で安全な医薬品の安定供給
- アンメットメディカルニーズ*2への対応
- 女性活躍推進への貢献

＊2 まだ満たされていないメディカルニーズ

予後



- 女性のQOL向上への貢献
- ヘルスリテラシーの向上への貢献
- 健康寿命の延伸への貢献
- フェムテックの推進による健康課題解決

価値創造のあゆみ

私たちは1920年に、ホルモン製剤のパイオニアとして誕生して以来「生命や健康に直接かかわる重要な使命」を心に刻み、歩みを止めずに進んできました。そして2021年、ホールディングス体制に移行し、次の100年に向けて新たな一歩を踏み出しました。今後も時代や環境の変化に対応するとともに、社会に貢献すべく「トータルヘルスケアカンパニー」へと進化を遂げていきます。

1920－1955
製薬企業として第一歩を踏み出す

1920年、山口八十八が帝国社臓器薬研究所を創立。動物の臓器から有用な医薬品を創り出すという独創的な発想により、ホルモン製剤の研究・開発・製造・販売を開始。関東大震災や戦時下で本社・工場の消失などの苦難を経験するも、新体制で再建し、1955年には東京証券取引所に株式上場。

1921年発売
男性生殖腺ホルモン製剤
スペルマチン



1922年発売
甲状腺機能低下症治療剤
チラーヂン



1926年発売
脳下垂体後葉ホルモン製剤
アトニン



1955－2005
広く社会に貢献する企業へ

戦後の復興期を経て、組織改革をはじめ営業・生産体制の拡充、研究機能の再編、広告宣伝活動の強化など経営の近代化に取り組む。動物薬への参入のほか、事業の多角化も図り、高度経済成長期における企業の先進化にも邁進。

1981年発売
前立腺肥大症・前立腺癌治療剤
プロスタール



1986年発売
胃炎・胃潰瘍治療剤
アルタット



1999年発売
経口避妊剤
アンジュ



2005－2021
あすか製薬の誕生

2005年「あすか製薬株式会社」が誕生し「競争力のあるスペシャリティファーマ」に向けて「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の重点3領域に特化した新薬を開発・上市。時代のニーズに合致するジェネリック医薬品への取り組み強化など、次のステージに挑戦。

2011年発売
高脂血症治療剤
リピディル



2014年発売
高血圧症治療剤
カンデサルタン「あすか」



2016年発売
肝性脳症治療剤
リフキシマ



2014年発売
子宮内膜症・子宮筋腫・前立腺癌治療剤
リューブロレリン「あすか」



2016年発売
不妊症治療剤
ルテウム



2018年発売
月経困難症治療剤
フリウェル「あすか」



2021 －
さらなる成長を目指す

2021年より「あすか製薬ホールディングス中期経営計画2025」を開始。ホールディングス化に伴い、柔軟な組織体制の構築と迅速な意思決定だけでなく、より一層のガバナンス体制強化によるグループ全体のさらなる持続的な成長を目指す。

2019年発売
子宮筋腫・子宮内膜症治療剤
レルミナ



2021年発売
毛髪ホルモン量測定キット
ジヒドロテストステロン



2021年発売
猫用 甲状腺機能亢進症治療剤
チロブロック



2022年発売
犬用副腎皮質機能亢進症治療剤
トリロスタン錠「あすか」



2022年発売
月経困難症治療剤
ドロエチ「あすか」



2023年発売
毛髪・爪ストレスホルモン量検査キット
コルチゾール



売上高の推移（百万円）

＊現 育児・介護休業法

At a glance

あすか製薬ホールディングスは、医療用医薬品事業・アニマルヘルス事業・検査事業を展開しています。それぞれのビジネスの推進のみならず、事業間の相互連携によりシナジー効果を発揮することで収益の最大化に取り組んでいます。当社グループの売上高の約9割を占める医療用医薬品事業のなかで、特に注力している女性医療への取り組みをご紹介します。

2022年度 売上高
60,461百万円

医療用医薬品事業の主な対応疾患

内科領域
（消化器領域・甲状腺領域）

- 肝性脳症
- 甲状腺機能亢進症
- 甲状腺機能低下症

泌尿器科領域

- 前立腺肥大症
- 前立腺癌

産婦人科領域

- 子宮筋腫
- 子宮内膜症
- 月経困難症
- 月経異常
- 避妊
- 緊急避妊
- 不妊症
- 切迫流早産
- 陣痛促進
- 更年期障害
- 鉄欠乏性貧血
- 性感染症

アニマルヘルス事業の主な対応製品

畜水産領域

- 繁殖用医薬品
- 消化器官用医薬品
- 代謝性用医薬品
- 抗生物質
- 抗菌物質
- 寄生虫用医薬品
- 飼料添加物
- 混合飼料
- 飼料原料

コンパニオンアニマル領域

- 循環器用医薬品
- 代謝性用医薬品
- 寄生虫用医薬品
- 外用医薬品
- 健康補助食品
- スキンケア

検査事業の主なサービス・対応製品

内因性ホルモン微量測定

- LC-MS/MSによる独自の高感度測定
（測定条件最適化、分離・精製技術、誘導体化）
- 多項目一斉ステロイドホルモン測定
- 超高感度エストロゲン測定

非侵襲的試料を用いた測定（毛髪・爪など）

- 毛髪ホルモン量測定キット
～DHT～（男性型脱毛症）
- 毛髪ホルモン量測定キット
～テストステロン～（男性更年期）
- 毛髪ストレスホルモン量検査キット
～コルチゾール～
- 爪ストレスホルモン量検査キット
～コルチゾール～

女性医療に注力するあすか製薬

産婦人科領域
リーディングカンパニー
国内シェアNo.1

2022年度下期に、産婦人科領域での国内売上No.1を達成しました。医薬品のみならず、女性の健康に関する情報発信など多彩な取り組みを推進しています。

※自社推計

▶詳細はP.24

女性医療研究
100年

1920年の創立当初よりホルモン研究を通じて女性医療に向き合ってきました。時代のニーズに合わせて多種多様な医薬品を創出することで、女性の健康に貢献していきます。

▶詳細はP.6-7

甲状腺領域製品シェア
95%

甲状腺領域に100年携わってきた経験とノウハウを活かして事業を展開しています。品質確保と安定供給に努め、甲状腺領域のリーディングカンパニーとして社会に貢献し続けます。

▶詳細はP.27

研究開発費
42億円

当社は、内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に特化して事業展開する新薬開発型の製薬メーカーです。国内外の企業などと連携し、オープンイノベーションを加速させることで革新的な新薬を提供していきます。

▶詳細はP.40-41

子宮筋腫・子宮内膜症治療剤
2023年度売上見込
100億円

成長ドライバーである子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」は2019年の発売から5年目で年間売上高100億円に到達し、中期経営計画の目標を前倒しで達成見込です。

▶詳細はP.27

多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）
20.8%
女性管理職候補比率

持続的な成長と企業価値向上のために、多様な価値観を尊重することが重要であると考えています。年齢や属性にとらわれないすべての人材が活躍できる職場環境を目指しています。

▶詳細はP.36

価値創造プロセス

あすか製薬ホールディングスは、100年にわたり培った「あすかのDNA」を成長の源泉とし、医療用医薬品事業・アニマルヘルス事業・検査事業を展開し「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」を目指しています。こうした価値創造の循環を通じて、ヘルスケア領域における社会課題の解決に貢献していきます。

SOCIAL ISSUES

- 有効で安全な医薬品の安定供給
- 女性の社会進出への貢献
- アンメットメディカルニーズへの対応
- 動物の健康
- 健康寿命の延伸

11のマテリアリティ
▶ P.16-17
女性の健康への貢献
アニマルヘルスへの貢献 ほか

INPUT

財務資本
売上高：604億円
営業利益率：8.4%
ROE：8.2%

製造資本
設備投資額：12億円
生産拠点：いわき工場

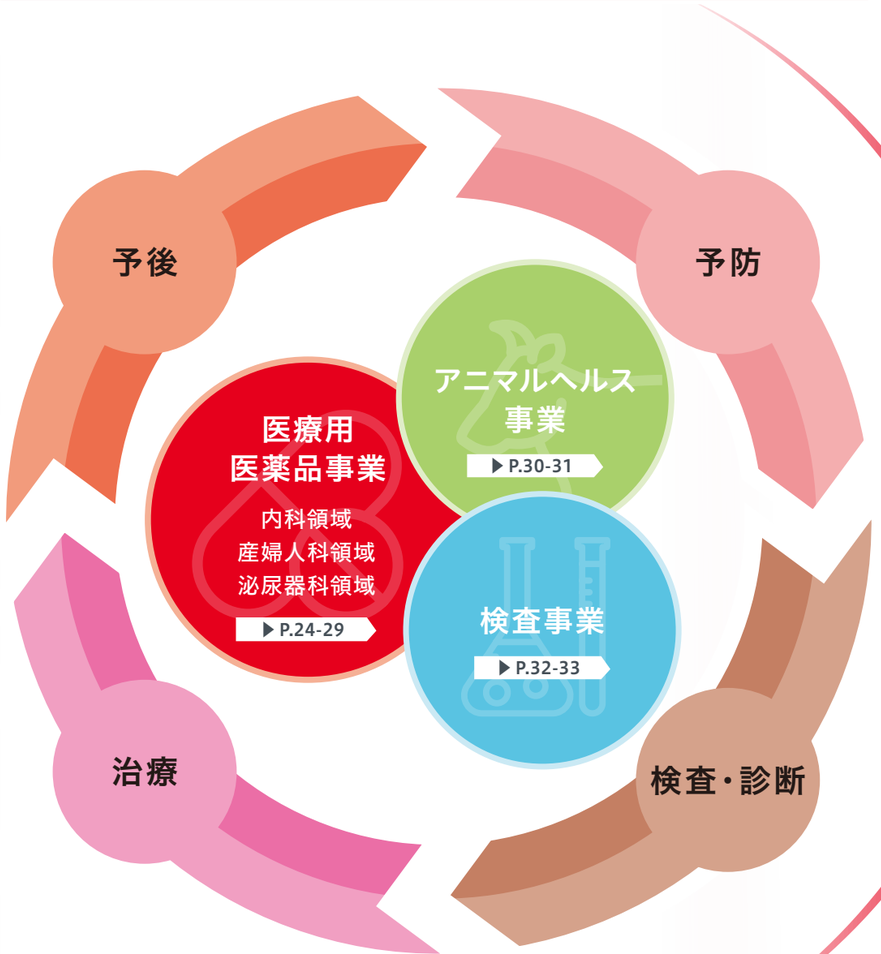
知的資本
研究開発費：42億円

自然資本
CO_2排出量：10,780t-CO_2
電力使用量：10,702千kWh
水使用量：138.73千km³

社会関係資本
主要事業所：23拠点

人的資本
従業員数：747名（連結）

BUSINESS MODEL



OUTPUT／OUTCOME

経済価値

2025年度目標（連結）
売上高：700億円
営業利益率：8%
ROE：8%

社会的価値

- 高品質な医薬品の安定供給
- オープンイノベーションによる創薬の推進
- トータルヘルスケアに向けた新たな取り組みと価値提供
- 女性のQOL向上、女性活躍推進
- 人と動物の共生
- ヘルスリテラシーの向上
- 予防医療・未病改善

目指す姿

スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー

コーポレート・ガバナンス、コンプ　ライアンスの徹底／サステナブル経営

経営理念：先端の創薬を通じて　人々の健康と明日の社会に貢献する

社長メッセージ

100年にわたって育んできた創薬力と イノベーションを生む組織風土のもとで、「トータルヘルスケアカンパニー」を目指す

医薬品業界の経営環境が厳しさを増すなかで、あすか製薬ホールディングスの事業は「中期経営計画2025」の主要施策が成果を見せ始め、売上高が2期連続で過去最高を更新するなど、堅調に推移しています。ここでは、中期経営計画の折り返し地点となる2023年度の課題や、「女性の健康への貢献」「アニマルヘルスへの貢献」という特徴的マテリアリティへの新たなアプローチ、当社グループならではの強み・モチベーションの源泉について、代表取締役社長がご説明します。



あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長
山口 隆

■サステナブルな成長に向けて

あすか製薬ホールディングスの持続的な成長のために、重視していること、また、トップマネジメントとして果たすべき使命をどのように認識していますか？

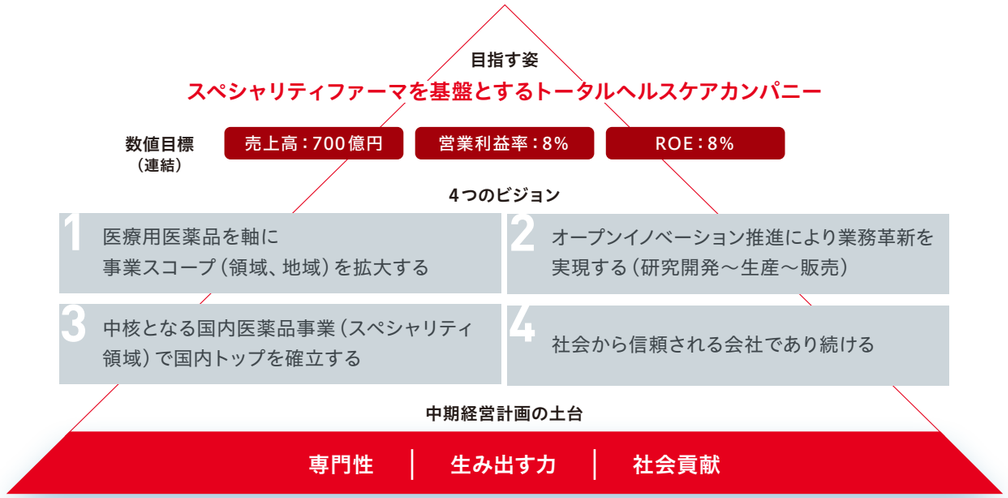
私たちは現在、2025年のあるべき姿として、「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」を目指す途上にあります。この実現に向けて、「専門性」「生み出す力」「社会貢献」という3つの軸を土台に、7つの戦略*を推進しています。なかでも、持続的な成長のために特に大切な要素は「専門性」だと認識しています。当社グループの柱である「医療用医薬品事業」では、内科（消化器・甲状腺）、産婦人科、泌尿器科の3領域に焦点を定め、私たちにしかできない新薬の開発やサービスの提供などを継続的に創出することが、サステナブルな成長の必須条件となります。

加えて、「アニマルヘルス事業」「検査事業」とのコラボレーションによって収益源を多様化し、将来のリスクや環境変化に対応できる経営体制を構築しておくことも、持続的な成長には欠かせません。

当社グループが推進する7つの戦略のうち、「スペシャリティ領域の取り組み強化による企業価値向上」「先端創薬による新薬の継続的創出」「海外事業の展開」「トータルヘルスケア実現に向けた新たな価値提供」については、当社グループ内の事業会社が連携するだけでは、得られる成果は限定的になると予想しています。そこで、今後は同業に留まらず異業種企業との協働が重要なカギとなります。この認識のもとで現在、オープンイノベーションを積極的に推進しています。

私が率先して果たすべき使命は、主力事業をはじめとする複数の柱を成長させながら、企業としての質を高めていくことだと認識しています。企業としての質を左右するのは、人材です。先日、当社グループの生産拠点であるいわき工場へ足を運んだ際に、従業員の話しぶりや立ち居振る舞いに、自信がみなぎっていました。人材が着実に育っていると感じた瞬間でした。また、2022年には、フェムテック事業の取り組み推進を表明しました。これまで産婦人科領域の医薬品開発や情報提供を通じて、女性医療に貢献してきたという自負があるからこそ、次の挑戦ができると確信したからです。本事業では最新テクノロジーの活用や、前述した他社との協業も含めて、女性の健康課題の解決につながる選択肢を提供していきます。

*7つの戦略：▶詳細はP.19



■中期経営計画の進捗

「中期経営計画2025」は現在、折り返し地点に来ていますが、これまでに得られた成果と、見えてきた課題は何ですか？



中期経営計画の2年目にあたる2022年度は、新製品が業績を牽引したことなどにより、前年度に引き続き堅調に推移しました。その結果、売上高は600億円を超え、過去最高となりました。営業利益率とROEについては、現中期経営計画の最終年度で達成すべき目標を上回る水準をすでにキープしており、今後も挑戦を続けていきます。

この2年間を振り返りますと、価値創造の源泉である専門性を磨いてきた結果、ホールディングスとしての基盤固めができたと総括しています。そして、現在の当社グループは、イノベーションを促進する研究開発投資や新規市場の開拓に象徴される“攻め”の部分と、リスクマネジメントやガバナンスの体制、質の高い業務を実直に遂行できる人材の育成という“守り”の部分が両立できている状態にあります。このバランスを維持しながら、2025年の“さらに先”を見据え、成長戦略の実現に向けた経営資源の継続投入と協業の加速化を図らねばなりません。また、“攻め”の部分では、新たな成長の柱として、海外事業の展開が一層重要になります。中核の医療用医薬品事業では、東南アジア市場を中心に国際基準の医薬品を展開し、プレゼンスを向上させる構想を掲げています。この構想に沿って、持分法適用関連会社であるベトナムの製薬企業Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company（Hataphar社）と進めてきた新工場の建設プロジェクトは2023年8月に竣工しました。現在、商用生産開始に向けた準備に両社で着手しています。

一方、アニマルヘルス事業では、畜水産領域で培った繁殖・免疫と栄養に関する強みをコンパニオンアニマルの領域にも適用し、製品ラインナップの拡充に努めています。検査事業においては、内因性ホルモンの微量分析技術をベースに、検査項目と検体ラインナップの拡充を図っています。例えば、毛髪や爪からストレスのレベルを検査できるキットは、企業の福利厚生メニューなど、新たな市場の開拓にも有効だと考えています。

中期経営計画の折り返し地点となる2023年度は、ここまで述べてきた課題認識と、各施策の進捗状況を踏まえながら、2021年5月に発表した中期経営計画の定量目標・定性目標の達成に向け着実に進めています。

■産婦人科領域の成長ポテンシャル

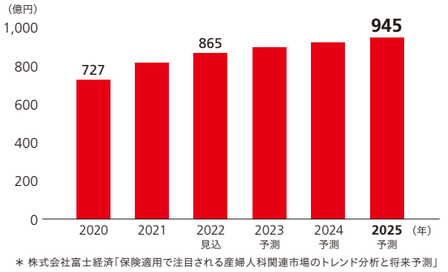
最大の強みである産婦人科製品の市場は、どのようなポテンシャルを秘めていますか？ また、女性の健康に貢献するための新たな施策は何ですか？

2022年度の下期に、あすか製薬は産婦人科領域で国内No.1の売上シェアを達成し、この領域のリーディングカンパニーになりました。人口減少が進む日本では、医薬品のマーケットは縮小傾向にあるとみられがちですが、産婦人科市場は、女性活躍の推進、医療行政の変化、ヘルスリテラシーの向上など女性のヘルスケアにかかわるさまざまな環境変化により、拡大傾向にあります。また、海外においても、産婦人科の領域は、日本では普及していない医薬品が治療に使われるなど、市場規模が拡大しています。したがって、産婦人科製品の市場にはかなりのポテンシャルがあり、伸びしろが大きいとみています。

また、近年は医療の概念が変化し、「予防」「検査・診断」「治療」「予後」にまで範囲が拡大しています。それらのフェーズごとに、女性ヘルスケアのニーズを捉えた事業者が相次いで新規参入しています。2023年4月に「フェムテック事業推進室」を新設したのは、こうした企業との協業推進が狙いです。加えて、同時期に、女性の健康課題解決を目指すスタートアップなど、当社グループとのシナジーが見込める企業への投資を通じた戦略的リターンの確保を目的に、コーポレートベンチャーキャピタルファンドを設立しています。

女性の健康課題解決に取り組む、私たちのビジネスをより多くの投資家の皆さまに知っていただきたいと考えています。例えば、開発パイプライン、つまり新薬候補化合物の研究開発状況だけに絞った説明会などを実施する必要性を感じています。かねてより力を入れてきた、女性の健康に関する情報発信にも改善すべき点があります。私たちの職場では、月経などのデリケートな話題が当たり前のように交わされていますが、もっと社外のステークホルダーを意識して、専門家であり、産婦人科領域のリーディングカンパニーであるという観点から、広く多くの方々に、わかりやすい表現を意識して情報発信する必要があると思っています。

産婦人科市場規模推移*



＊株式会社富士経済「保険適用で注目される産婦人科関連市場のトレンド分析と将来予測」

無断転載禁止

■あすか製薬グループならではの組織風土

「トータルヘルスケアカンパニー」を実現する基盤となるのは「人的資本」ですが、グループ各社の人材に共通して見られるマインドや気質とは何ですか？

その答えは、当社グループの原点にあります。今から103年前にホルモン製剤の研究を開始した創立当時、“医療ベンチャー”だった私たちに重要だったのは、従業員のアイデアやモチベーションでした。日常的に医療の現場と向き合うなかで、ユニークな発想と創薬力によって世の中に貢献していこうという情熱が徐々に従業員のなかに芽生えてきたのです。人と動物の生命・健康に、直接かかわっているのだという使命感も、当社グループ内に共通して見られる意識です。振り返れば、ESGやCSRという概念がなかった時代から、私たちは製薬企業として果たすべき責任・使命をごく自然に企業組織の精神に組み込んできたといえます。

このような精神やイノベーションを生む風土は、現代にも受け継がれています。われわれ経営陣も、従業員が積み上げてきたアイデアとモチベーションを重視し、事業として開花するよい流れをつくろうと努めています。私は最近、社内向けのメッセージで、「最初からエベレストを目指しても、1回目で山頂にたどり着くのは難しい。しかし、小さな山に何度も登って成功も失敗も積み重ねていけば、やがて大きな目標を実現できる。つまり、新しいことへの挑戦には失敗がつきもの。前向きな失敗は、必ず成功への糧になる」という趣旨の話をしています。現在の当社グループも、そんな挑戦のなかから生まれた成功を一つひとつ積み上げてきた結果、医療用医薬品を軸にして事業の幅が広がり、ヘルスケア市場全体を見据えてビジネスを展開できるようになりました。1世紀にわたる歴史のなかで培った創薬力を基盤に、社会からの多様な要請に応えられる企業集団に成長してきたという実感があります。今後はステークホルダーとの関係性を新たな価値をともに創造する「共創」へと進化させながら、さらなる挑戦を続けていきます。

マテリアリティ

サステナビリティ推進

あすか製薬ホールディングスグループは「先端の創薬を通じて 人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に向けESG経営に邁進しています。

当社グループでは、11のマテリアリティ（最重要課題）を特定していますが、なかでも「女性の健康への貢献」と「アニマルヘルスへの貢献」は当社ならではの特徴的なマテリアリティであり、グループを挙げて推進しています。また、太陽光発電の拡充やクリーンエネルギーの導入などによるCO_2排出量削減など気候変動への対策や、「新規事業や環境変化に対応できる人材育成・獲得」と「女性、キャリアやシニアなど多様な人材が活躍できる環境づくり」による人的資本の強化にも取り組んでいきます。

2023年4月には、これまでの取り組みをさらに加速させるために、グループ経営企画部内にサステナビリティ推進課を新設しました。今後も、サステナビリティを経営の中心に据えて、企業の経済的価値の最大化と社会的価値の向上を両立させることで、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役　サステナビリティ担当
丸尾 篤嗣

サステナビリティ基本方針

当社は、「CSR基本方針」を定め、グループ全体で継続的な成長と社会への貢献を追求します。

また、ステークホルダーの皆さまの信頼に基づく健全な事業活動を通じて収益性を高め、良き企業市民として社会的責任を果たします。

1 高品質な医薬品の提供
1. 経営理念に基づき、全社員が誠実な企業活動を行います。
2. 有効性、安全性に優れた高品質な医薬品を安定的に提供します。

2 コンプライアンスの推進
1. 企業倫理の徹底をはかり、法令を遵守します。
2. ステークホルダーの皆さまに対して、公正な関係を維持し、公正・透明・自由な競争と適正な取引を行います。
3. 個人情報の保護に関して、「個人情報保護方針」を遵守し、情報を適切に管理します。

3 人権の尊重
1. 企業活動によって影響を受ける全ての人々の人権を尊重します。
2. 社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土の醸成に努めます。

4 地域・社会への貢献
1. 良き企業市民として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に図り、社会貢献に取り組みます。

5 環境保全
1. 環境保全活動に取り組み、環境経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティマップ

重要課題のマッピング



環境
環境の保護と環境負荷の継続的低減

社会

人材育成	女性の健康への貢献
従業員エンゲージメント	アニマルヘルスへの貢献
革新的な製品の創出	高品質な製品の安定供給
医療アクセス拡大	製品の適正使用推進

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	法令遵守とコンプライアンスの徹底

マテリアリティ特定の背景

当社グループは「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」を目指しており、社会課題の解決と持続可能な社会の構築に貢献していくため、2021年にESG委員会を設置し、17の重要課題をマテリアリティとして特定しました。2023年には、当社を取り巻く環境変化に対応するため、マテリアリティの見直しを実施しました。「女性の健康への貢献」と「アニマルヘルスへの貢献」については当社ならではの特徴的なマテリアリティと認識しており、これらを中心に、グループ全体でマテリアリティに取り組むことで社会課題の解決と企業価値の向上に努めていきます。

マテリアリティに対する全社行動計画・KPI

ESG	マテリアリティ	全社行動計画	KPI
E	環境の保護と環境負荷の継続的低減	環境保護と環境負荷の継続的低減および環境マネジメント推進	① CO_2排出量削減：2013年度比46%削減（2030年度）
			② 廃棄物総量の削減
			③ リサイクル率の向上
			④ 環境対策の推進
			⑤ 環境に配慮した事業展開
			⑥ 天然資源使用量の削減
			⑦ 環境負荷物質排出低減（低たんぱく飼料普及による環境への窒素負荷軽減）
S	人材育成	成長戦略を実現するための人材育成	① 社内公募および部門間異動の数（キャリアチャレンジ数）
			② 選抜型研修受講数：次世代リーダー研修受講状況 選択型研修受講数：女性活躍推進研修（女性従業員のキャリア開発）／ その他、従業員の自律的学び支援策としての選択型研修 従業員一人当たりの投資額（教育面）
			③ 社内外の階層別研修／選択型研修の実施状況推進研修 （女性従業員のキャリア開発）
	従業員エンゲージメント	組織への理解、共感、行動意欲に応える環境整備推進および従業員の健康と多様性を尊重したワークライフバランスの実現	① 労働時間の適正化：年休の計画取得推進、年休の取得促進指導、 時間単位の年休付与 など
			② 健康経営への取り組み
			③ 多様な働き方の推進：在宅勤務、テレワーク、フレックスタイム、 時短勤務 など
			④ 定期的なストレスチェックとエンゲージメント調査の実施
			⑤ 女性の活躍推進（2024年度目標）：女性管理職比率（15%）／ 女性MR比率（20%）
			⑥ 多様な人材の活躍推進
			⑦ 次世代育成支援対策への取り組み：産前産後休暇（取得率100%）／ 男性社員育児休業（取得率100%）
			⑧ MRの産前産後休暇、育児休業取得の支援（復帰プログラム、懇親会の実施など）
	革新的な製品の創出	オープンイノベーションによるパイプラインの拡充	① 自社研究テーマの推進
			② アライアンス活動の強化
	医療アクセス拡大	自らの強みを活かした専門領域への貢献	① スペシャリティ領域（産婦人科、甲状腺）での充実した情報提供
			② 正しい知識の普及と疾患啓発
			③ 検査／受診推進活動による疾患の早期鑑別
			④ 非侵襲性測定キットによる疾患の早期発見
	女性の健康への貢献	女性の健康のトータルサポート	① 女性のライフステージ別製品提供による女性医療への貢献
			② 女性医療への新たな取り組み
			③ 女性活躍推進のための健康や疾患に関する啓発活動
			④ 若年層に対する性教育への取り組み
			⑤ 家族やパートナーへの女性の健康問題に関する啓発活動
	アニマルヘルスへの貢献	人と動物が共生できる社会づくりへの貢献	① アニマルウェルフェア（動物福祉）の推進
			② コンパニオンアニマルの健康維持に有用な製品開発と提供
			③ 体毛を用いた非侵襲性測定キットの開発と提供
			④ 生物多様性の推進
	高品質な製品の安定供給	製品の品質と安定的調達および供給	① サプライチェーンマネジメントの強化
			② 適正なGMP監査の実施
			③ 適正なGQPの実施（品質保証体制の確保）
	製品の適正使用推進	安全性の確保および適正使用情報の提供	① 適正な臨床試験の実施（GCP遵守）
			② GVP、RMPの確実な実施
			③ 販売情報提供活動ガイドラインの遵守
			④ 適正使用推進のための資材・知識の普及とMR等への製品教育の強化
			⑤ Webサイトを通じた最新情報の迅速な提供
G	コーポレート・ガバナンス	持続的成長のための企業体制構築	① 健全な事業活動倫理を尊重する企業文化、風土の醸成
			② 株主の実質的平等性を確保
			③ 社会課題解決につながる社会貢献活動
			④ ステークホルダーとの建設的な対話
			⑤ 経営戦略、業績、財務状況、資本政策などの適切な開示、説明
	法令遵守とコンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底と信頼性を重視する組織風土の醸成	① グループ・コンプライアンス推進委員会を中心としたコンプライアンス体制の推進
			② 重大なインシデント未然防止策の継続的な実施

あすか製薬ホールディングス中期経営計画2025

あすか製薬ホールディングスは、トータルヘルスケアカンパニーの実現を目指し、2025年を最終年度とする中期経営計画2025を推進しています。掲げた4つのビジョンを実現するため、「専門性」「生み出す力」「社会貢献」を土台に、7つの戦略の遂行に取り組んでいます。

あすか製薬ホールディングス 中期経営計画2025

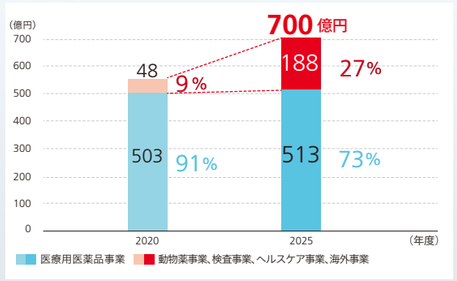
4つのビジョン

1. 医療用医薬品を軸に事業スコープ（領域、地域）を拡大する
2. オープンイノベーション推進により業務革新を実現する（研究開発～生産～販売）
3. 中核となる国内医薬品事業（スペシャリティ領域）で国内トップを確立する
4. 社会から信頼される会社であり続ける

7つの戦略

売上高　700億円
営業利益率　8%
ROE　8%

目標売上高



中期経営計画策定の土台

専門性　生み出す力　社会貢献

	2021年度 実績	2022年度 実績	2025年度 目標
売上高（百万円）	56,607	60,461	70,000
営業利益率（%）	8.5	8.4	8.0
ROE（%）	8.8	8.2	8.0

2022年度の振り返り

あすか製薬ホールディングス中期経営計画2025の2年目にあたる2022年度は、経済活動の正常化が進む一方で、エネルギー・原材料価格の高騰などコスト増加による影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。また医薬品業界においては薬剤費抑制を目的に2021年4月以降、毎年の薬価改定が実施されるなど、事業環境は厳しさを増しています。しかしながら、このような状況下においても、当社グループは医療用医薬品事業での産婦人科製品の伸長や、アニマルヘルス事業での飼料添加物の売上が好調に推移したことなどから、前年度に引き続き好調を維持し、連結売上高は過去最高を更新する604億6,100万円となりました。費用面については研究開発費や営業活動の正常化に伴う販促費用などが増加したものの、売上総利益の増加により、営業利益は前年度を上回る51億800万円となりました。経常利益につきましては、営業外収益を4億3,300万円、営業外費用を3億800万円計上したことから52億3,200万円となりました。また投資有価証券の売却に伴う特別利益を1億2,400万円計上したものの、前年度に固定資産売却益に伴う特別利益を計上した反動もあって、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期から5,100万円減の42億3,800万円となりました。

※金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

7つの戦略の実績と今後の課題・取り組み

7つの戦略	2022年度実績	今後の課題と取り組み
①スペシャリティ領域の取り組み強化による企業価値向上 ▶詳細はP.26-28	・「ドロエチ」1社単独発売によるLEP製剤市場でのシェア拡大、「レルミナ」の市場浸透による産婦人科領域No.1企業 ・Hyundai Pharm. Co., LtdによるLF111の申請（韓国）	・女性のライフステージを広くカバーする製品提供を通じた事業成長を継続 ・見過ごされがちな疾患への啓発活動による正しい知識の普及
②先端創薬による新薬の継続的創出 ▶詳細はP.28	・L-105（小児）申請準備段階への進展、LF111 第Ⅲ相臨床試験リクルーティングの完了などの開発ステージ進展 ・株式会社Epsilon Molecular Engineeringと産婦人科領域における新規VHH医薬創出を目指した共同研究契約を締結	・研究、開発テーマのスケジュール迅速化 ・重点領域のアンメットメディカルニーズを満たす新たなアセットの創出
③海外事業の展開 ▶詳細はP.29	・Hataphar社新工場竣工、稼働に向けた支援	・Hataphar社新工場の操業支援を通じた協業ステップアップ
④トータルヘルスケア実現に向けた新たな価値提供 ▶詳細はP.24-33	**〈あすか製薬〉** ・医薬周辺領域における協業開始（フェムテックなどサポートサービス事業への採択および4社コンソーシアム協定の締結、メロディ・インターナショナル株式会社と分娩監視装置の共同情報提供契約締結） **〈あすかアニマルヘルス〉** ・飼料添加物、動物用医薬品など合計3製品の承継および新発売 **〈あすか製薬メディカル〉** ・衛生検査所の登録を受け、医療機関からの検査受託を開始	**〈あすか製薬〉** ・女性の健康課題改善を支援する事業の確立（フェムテック） **〈あすかアニマルヘルス〉** ・コンパニオンアニマル製品ラインナップの拡充と効率的な営業体制の構築・整備 **〈あすか製薬メディカル〉** ・毛髪検体のホルモン測定キットのラインナップ拡充、定着毛髪以外の検体を対象とした測定事業展開
⑤業務効率化、コスト削減、財務基盤の強化 ▶詳細はP.24-29	・原価低減への施策継続 ・製品ポートフォリオの再検討	・業務効率向上にむけた部門の自律的なデジタル化推進 ・安定的な財務基盤の確保と資本効率の向上を両立
⑥コンプライアンスの徹底と信頼性を重視する組織風土の醸成 ▶詳細はP.46-51	・品質マネジメントシステムレビューの継続 ・コンプライアンス研修の継続実施	・継続的な教育研修による従業員の意識向上
⑦成長戦略を実現するための人材育成 ▶詳細はP.34-39	・本社オフィスリニューアル実施やペーパーレス促進などの柔軟な働き方の拡充 ・健康経営の取り組みによる健康経営優良法人ホワイト500の継続認定 ・eラーニング拡充、選抜、階層型の教育研修機会の充実	・ワークライフバランスの実現に向けた施策と健康経営の促進 ・多様性のある組織と全従業員が活躍できる職制構築

財務資本戦略



将来への成長投資と資本効率向上の両輪で持続的価値向上を実現

あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役
丸尾 篤嗣

経営環境の変化認識と中期経営計画2025の進捗

2022年度は新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除により、経済活動は徐々に正常化へと向かう一方で、地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰などコスト増加要因が経済に与える影響などもあり、厳しい事業環境にありました。しかしながら、このような状況下においても、当社グループの事業は、新製品の伸長やこれまで以上のコスト縮減の取り組みなどにより、前年度に引き続き堅調を維持し、604億6,100万円と過去最高の売上高を更新しました。また、営業利益は51億800万円、営業利益率8.4%となり、利益面においても目標値をクリアすることができました。

さらに、資本効率の指標として重視しているROEについては8.0%を中期経営計画最終年度の目標値としておりますが、2022年度のROEは8.2%となり、前年度同様に目標値を上回ることができました。しかしながら、今後も安定的にROE8.0%を上回るためには、引き続き中期経営計画の戦略を推し進め、収益力を高めるとともに、適正な資本配分により資本効率の向上に取り組んでいく必要があります。当社グループは、成長投資と資本効率の向上にバランス良く取り組むことで企業価値を高めていきます。

財務資本戦略のKPI

		2022年度 実績	2023年度 計画	2025年度 目標
収益性	売上高（百万円）	60,461	62,000	70,000
	営業利益（百万円）	5,108	5,400	5,600
	営業利益率（%）	8.4	8.7	8.0
	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,238	4,400	—
	EPS（1株当たり当期純利益）（円）	150.08	155.81	—
資本効率	ROE（自己資本当期純利益率）（%）	8.2	—	8.0
財務健全性	D/Eレシオ（有利子負債倍率）	0.23	—	—
	自己資本比率（%）	62.6	—	—

※金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

成長投資について

医療用医薬品事業を中核としている当社グループにおいては、研究開発投資は将来の収益を生み出す源泉であり、企業価値向上に向けて必要不可欠なものと認識しています。創薬研究においてはオープンイノベーションの推進や外部リソースの活用、また事業開発の面では開発品の導入戦略の強化を図り、スペシャリティ領域や得意分野のパイプラインの増強を推し進めています。また、トータルヘルスケアカンパニーを目指すべく、医療用医薬品に限らず、有望な事業分野への投資や他社との資本提携、M&Aにも積極的に取り組んでいく方針です。2023年3月には、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「あすかイノベーション投資事業有限責任組合」をフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で設立しました。本ファンドの設立により、女性の健康課題などの解決に向けて、ベンチャー、スタートアップ企業との協業を加速させ、新たな価値創造を目指してまいります。

さらに、当社グループでは、中期経営計画の戦略のひとつに「成長戦略を実現するための人材育成」を掲げており、専門性と生み出す力を高めるべく、新規事業や環境変化に対応できる人材の育成・獲得、多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどを目標に取り組んでいます。持続的な企業価値向上を実現するためには、経営戦略と人材戦略をリンクさせることが必要であることから、経営資源のなかで最も重要な人材を資本として捉え、自律的な学びを通じた能力の最大化を促進し、価値創造へとつなげていきます。

財務の健全性の評価

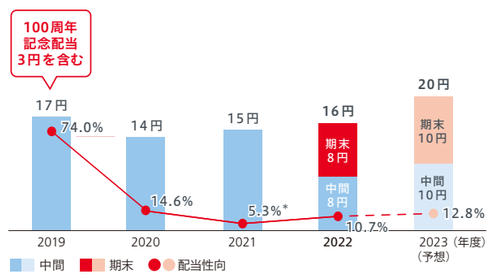
当社グループの2022年度の連結財務状況を見ると、総資産871億3,800万円、純資産545億3,300万円となり、この結果、自己資本比率は62.58%となりました。財務基盤の健全性の確保は、当社グループの経営の重要課題と捉えています。一方、資本効率の観点から政策保有株式については、継続可否を適切に判断し、その保有意義が必ずしも十分ではないと判断される株式は適宜縮減を図っています。2022年度中は、3銘柄について保有株式の売却を行いました。まずは、早急に政策保有株式の時価が純資産に対して20%を下回るように努めていくとともに、今後も自己資本と有利子負債のバランスを図りつつ、投資案件を十分に精査し、リスクやコストを適切にコントロールすることで、安定的な財務基盤の確保と資本効率の向上を両立させていきます。

※金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

株主還元方針

当社では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題として位置づけています。当社グループの業績を伸ばし、継続的な企業価値向上を図ることで株主の皆さまに適切な利益還元を行っていきたいと思います。配当金については、長期的な事業展開に備えた内部留保や先々の資金需要など必要な経営資源を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としています。直近の2022年度は、年間の1株当たり配当金を1円引き上げ、16円としました。また2023年度については、業績などを踏まえ、同20円（中間配当、期末配当各10円）を予想しています。一方で、収益に応じた適正な利益還元の重要性も十分に認識しています。自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応して機動的に検討していく所存です。今後とも、資本効率の向上や財務基盤の強化を通じて、持続的に企業価値を高め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

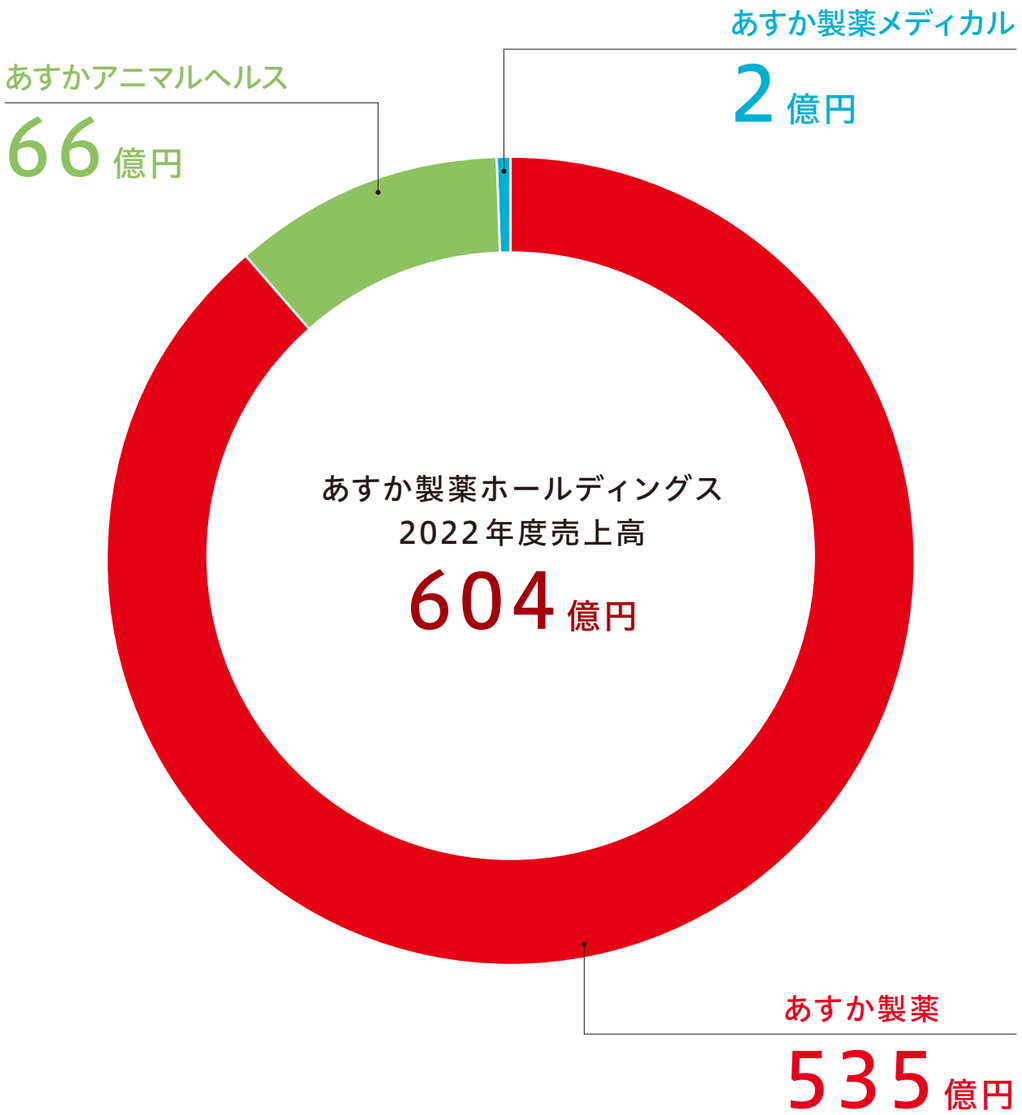
1株当たり配当額の推移



＊2021年度の中間配当は、その他資本剰余金からの配当であるため、配当性向の算出から除外しています。

あすか製薬ホールディングスの概要

あすか製薬ホールディングスは、「医療用医薬品」を扱うあすか製薬株式会社、「アニマルヘルス事業」のあすかアニマルヘルス株式会社、「検査事業」を主とする株式会社あすか製薬メディカルの3社で構成されています。医療用医薬品はもとより、動物用医薬品においても当社が創業当初から培ってきたホルモンに関するノウハウを活用して、医薬品の研究開発に取り組んでいます。もともと人に使用していた医薬品を動物用に転用するなど、当社独自のシナジー効果を発揮しています。また、微量の検体で測定可能な検査技術も私たちの強みであり、それぞれが「ホルモン」という基盤の上で事業を展開しています。



創立から100年経っても変わらないDNAこそが、私たちあすか製薬ホールディングスが提供する価値の源泉であると捉えています。経営理念を実現するため、事業活動を通じて価値ある製品・サービスの提供を継続しています。

あすか製薬

▶P.24-29

ホルモン製剤のパイオニアとして人々の健康とQOLの向上に貢献します

中核グループ会社であるあすか製薬株式会社は医療用医薬品、特にホルモン製剤を中心に、3つの領域に重点を置いて事業を展開しています。なかでも産婦人科領域では、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤をはじめ幅広いラインナップにより、当社は、いきいきと健やかに毎日を生きる女性の健康を守るリーディングカンパニーであり続けます。

内科領域（消化器・甲状腺）
産婦人科領域
泌尿器科領域



あすかアニマルヘルス

▶P.30-31

人と動物が共生できる社会づくりに貢献します

あすかアニマルヘルス株式会社は、わが国の食糧自給の基礎となる畜産および水産物の生産性の維持・向上、さらには犬および猫などのコンパニオンアニマルの健康維持に有用な動物用医薬品などの研究・開発、製造、輸入、販売を通じて、生産農家や獣医療関係者の皆さまに貢献します。

畜水産領域
コンパニオンアニマルヘルス領域



あすか製薬メディカル

▶P.32-33

最新の測定技術を通して豊かな健康社会づくりに貢献します

株式会社あすか製薬メディカルは、これまでに培った高度な技術と豊富なノウハウを活かし、ステロイドホルモンをはじめとする生理活性物質の測定（検査事業）を中心に、基礎研究、臨床研究、診断など、幅広い分野に貢献します。

内因性ホルモン微量測定
非侵襲的試料を用いた測定（毛髪・爪など）



事業概況



あすか製薬

女性医療の
リーディングカンパニーとして
新たな価値を創造します

1920年に創立したあすか製薬は、動物の臓器から医薬品をつくる独自の発想でホルモン製剤の開発に従事してきました。現在は、内科・産婦人科・泌尿器科の重点3領域に経営資源を集中させ、新薬を中心とした医薬品事業を展開しています。

ホルモンが関連する領域に特化した研究開発、新製品の上市、品質の確保と安定供給、適正使用情報の提供を積み重ねてきた信頼と経験が当社の強みです。

特に産婦人科領域では、女性のライフステージに合わせてさまざまな課題にアプローチしています。月経困難症や避妊、子宮筋腫・子宮内膜症、不妊症、周産期疾患、更年期障害など、多種多様な医薬品を揃えて、女性の健康や生活をサポートしています。

甲状腺領域では、甲状腺機能亢進症・低下症に関する医薬品の国内シェアはそれぞれ90%を超えており、医療現場に欠かすことのできない製品として、安定供給の使命を果たしています。

ヘルスケア分野では、月経や妊娠・出産、更年期など女性特有の健康課題をテクノロジーで解決する「フェムテック」が社会的にも注目されています。誰もが働きやすい環境をつくり、生活しやすい社会を実現させるという機運が高まりを見せています。そこで当社は、医薬品にとどまらず広く女性の健康をサポートするため、2023年4月にフェムテック事業推進室を新設しました。

女性の社会進出が進みライフスタイルが変化するなかで、今まで以上に女性特有の健康課題に向き合っていく必要性を感じています。

さまざまなニーズに応える女性医療のリーディングカンパニーとして、国内外で産官学の連携を通じたオープンイノベーションを加速させることで、革新的な新薬を創出します。

長年培った知見を情報発信に役立てるなど啓発活動にも尽力し、女性が健やかで豊かな生活を送るための選択の機会を提供してまいります。

新薬を中心とした医薬品事業の軸を強化しながら、医薬品の提供だけにとどまらない、予防から検査・診断～治療～予後まで一貫して取り組むトータルヘルスケアカンパニーを目指すとともに、競争力のあるスペシャリティファーマへと変革してまいります。

あすか製薬株式会社
代表取締役社長
山口 惣大

強みと戦略

あすか製薬は、産婦人科領域のリーディングカンパニーとして、内分泌・ホルモン領域への強みを活かし、女性の健康課題解決に貢献するためにさまざまな戦略を展開しています。

強み

- 産婦人科領域のリーディングカンパニー
- 甲状腺領域のリーディングカンパニー
- 内分泌・ホルモン領域に特化して100年超

戦略

- 女性のライフステージに合わせて21製品の医薬品を展開
- 子宮筋腫・子宮内膜症治療剤、月経困難症治療剤の浸透
- 女性の健康に関する情報発信など多彩な取り組みを実行することで女性の健康課題解決に貢献
- 甲状腺関連の疾患啓発と治療への貢献
- 基礎的医薬品の安定供給の維持
- ホルモン関連の領域に特化した研究開発、新製品上市、品質確保と安定供給、適正使用情報の提供推進
- 内科・産婦人科・泌尿器科の重点3領域に経営資源を集中させ、新薬を中心とした医薬品事業を展開
- 国内外で産官学の連携を通じたオープンイノベーションを加速させることで革新的な新薬を創出
- 長年培った知見を情報発信に役立てるなど啓発活動に尽力

主力製品

内科領域

肝性脳症治療剤
リフキシマ



甲状腺機能低下症治療剤
チラーヂン



高血圧症治療剤
カンデサルタン「あすか」



産婦人科領域

子宮筋腫・子宮内膜症治療剤
レルミナ



月経困難症治療剤
ドロエチ「あすか」



月経困難症治療剤
フリウェル「あすか」



不妊症治療剤
ルテウム



緊急避妊剤
ノルレボ



泌尿器科領域

子宮内膜症・子宮筋腫・前立腺癌治療剤
リュープロレリン「あすか」

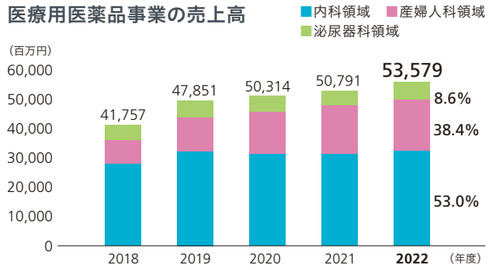


事業概況

2022年度の業績

内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に注力している医療用医薬品事業は薬価改定の影響を受けつつも全般的に堅調に推移し、売上高は535億7,900万円と前年度に比べ5.5%増加しました。製品別に見ると、産婦人科領域において子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」が88億3,900万円（前年度比20.5%増）と前年度に引き続き大きく増加したほか、月経困難症治療剤「フリウェル」が2022年4月の薬価改定で約10%超の引き下げにもかかわらず、34億8,900万円（同0.8%増）と増加しました。また、2022年6月に1社単独で上市した月経困難症治療剤「ドロエチ」は36億7,100万円となり、売上を牽引しました。さらに、内科領域の主力品である甲状腺機能低下症治療剤「チラーヂン」が77億3,300万円（同3.1%増）、診療ガイドラインの定着活動に努めた肝性脳症治療剤「リフキシマ」が53億9,700万円（同11.2%増）といずれも着実に伸長しました。泌尿器科領域では、子宮内膜症・子宮筋腫・前立腺癌治療剤「リュープロレリン」が49億9,900万円（同3.6%減）となりました。今後も、内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に重点を置くスペシャリティファーマとして、創薬やアライアンスへのアクションを活性化させ、開発パイプラインの拡充に積極的に取り組んでいきます。

医療用医薬品事業の売上高



※金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

主な取り組み

❶ スペシャリティ領域への取り組み

産婦人科領域と「リフキシマ」を中心とした情報提供活動を行うために導入したスペシャリティエリア制の確立により、質の高い情報提供とともにウェビナーなどを活用した効率的な営業活動を継続していきます。主に「レルミナ」や2022年6月に発売した「ドロエチ」など業績に貢献する製品に加え、コプロモーション活動を実施している「ジェミーナ」「リオナ」などの情報提供を通じて、産婦人科領域でのプレゼンスをさらに高めていきます。また、「リフキシマ」もガイドライン改訂により、肝性脳症治療の標準治療薬として位置づけられたことを受けて、さらなる普及・浸透を進めていきます。さらに、国内シェアが9割を超える「チラーヂン」は医療現場において欠かすことのできない医薬品であり、安定供給体制を堅持するとともに、甲状腺疾患治療のリーディングカンパニーとして、引き続き甲状腺疾患の啓発活動などに取り組んでいきます。

ライフステージ別 産婦人科製品一覧



＊ 主に産婦人科領域を対象

❷ 子宮内膜症治療
子宮内膜症治療における「レルミナ」の浸透へ

2019年に子宮筋腫治療剤として20年ぶり、かつ初の経口GnRHアンタゴニスト製剤として発売した「レルミナ」は従来の同種同効薬である注射剤から順調に切り替えが進んでいます。2021年12月には子宮内膜症治療に関する適応を取得し、子宮内膜症治療において新たな選択肢を提供すべく、子宮筋腫治療に加えて子宮内膜症治療での「レルミナ」浸透に努めています。2022年度の売上は88億3,900万円（前年度比20.5%増）と大きく増加しましたが、子宮筋腫・子宮内膜症での「レルミナ」浸透を加速させることで、2023年度においては売上計画101億2,800万円（同14.6%増）と引き続き大きく増加し、中期経営計画最終年度の目標数値である100億円超を前倒しで達成できると見込んでいます。

※金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

子宮内膜症治療の実態

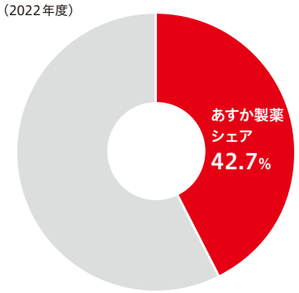


出典：株式会社JMDC調査2023.3
※電子レセプトデータからの拡大推計値

❸ 月経困難症治療
「ドロエチ」の1社単独販売でシェアNo.1

女性の社会進出やヘルスリテラシーの向上などにより、月経困難症市場は急速に拡大しています。その中で当社は、月経困難症治療剤（LEP製剤）である「フリウェル」（オーソライズド・ジェネリック：AG）、「ジェミーナ」（ノーベルファーマとのコ・プロモーション）、2022年6月に1社単独で上市した「ドロエチ」（後発医薬品）の3製品を取り揃え、月経困難症に悩む方に合わせた治療の選択肢を提供しています。3製品を合計したLEP製剤の当社シェアは42.7%となり、今後も市場の拡大に合わせてシェアの拡大が見込まれます。医薬品の提供に加えて、女性の健康をサポートする取り組みとして「女性のための健康ラボMint⁺」を運営しており、さまざまな情報発信を通じて女性の健康への貢献に努めていきます。

LEP製剤市場における製品シェア
（2022年度）



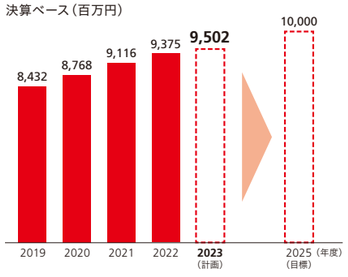
※エンサイズデータに基づく自社推計

❹ 甲状腺疾患治療
「チラーヂン」「メルカゾール」等の甲状腺製品国内シェア95%

甲状腺の働きに異常をきたすと、身体的・精神的にさまざまな症状を引き起こします。甲状腺疾患は、女性に多い疾患であり、月経異常や不妊にも関連するといわれています。医療関係者をはじめ一般の方に向けた幅広い疾患啓発活動を通じて、患者さんの早期発見に努めています。売上高は情報提供活動に加え寿命の延伸による服用期間の延長も寄与し、年に約2-3%伸長しています。有事の際にも継続して医薬品を患者さんにお届けできるよう、日々の生産や在庫の確保、BCP（事業継続計画）対策などにより安定供給に取り組むことで、甲状腺領域のリーディングカンパニーとしての使命を果たしていきます。

※金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

甲状腺製品＊の売上推移
決算ベース（百万円）



＊ チラーヂン、メルカゾール、プロパジール

❺ 肝性脳症治療
「リフキシマ」によるアンメットメディカルニーズへの貢献

肝性脳症は、肝臓の機能が著しく低下した際に起こる意識障害などの精神神経症状が認められる病態です。患者数が5万人未満の希少疾病であり、「リフキシマ」はオーファンドラッグに指定されています。また「肝硬変診療ガイドライン」において肝性脳症治療の際に「リフキシマ」は強く推奨されています。ガイドラインの周知を図り「リフキシマ」の浸透を進めています。2023年6月には小児に対する肝性脳症治療の用法・用量を追加申請しました。当社は、引き続きアンメットメディカルニーズに応えていくことで社会に貢献していきます。

事業概況

❻ 開発パイプライン

臨床開発においては、現在、4つの臨床試験を進行中です。避妊を適応症として開発中のLF111（ドロスピレノン）について、第Ⅲ相臨床試験を実施中です。2021年9月に、武田薬品工業株式会社から日本における独占的開発権および独占的販売権を取得したレルゴリクス配合剤（開発コード：AKP-022）の子宮筋腫を対象とした第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験を開始しました。また、杏林製薬株式会社と共同開発中のAKP-009（ルダテロン酢酸エステル）については第Ⅱa相臨床試験後、最大効果を確認するための追加第Ⅰ相臨床試験を実施しました。その結果を受け、データを再確認するため、再度、第Ⅰ相臨床試験を実施しています。東レ株式会社と共同で開発を進めているTRM-270については、第Ⅲ相臨床試験を実施中です。さらに、肝性脳症（小児）に対する用法・用量追加を進めていたL-105（リファキシミン）は、第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験が終了し、当局に申請しました。

開発準備段階にあるテーマとしては、テストステロン経鼻剤（AKP-017）が進行中であり、早期の臨床入りを目指しています。そのほか、自社技術に加え、オープンイノベーション活用による創薬シーズの獲得などにより、複数テーマが非臨床段階にあります。

2022年度の導出入活動では、あすか製薬が日本で臨床試験を実施中である経口避妊剤ドロスピレノンに関し、2022年6月にHyundai Pharm社と韓国における開発販売権に関するライセンス契約を締結しました。

2023年2月には、株式会社 Epsilon Molecular Engineering（以下、EME）と、EME独自のヒト化VHHスクリーニングプラットフォーム「The Month」を用いた産婦人科領域における次世代VHH抗体の新薬創出を目的とした、共同研究開発契約を締結しました。引き続き、創薬研究活動を推進することで、開発パイプラインを拡充していきます。

研究開発の状況（2023年8月時点）

開発番号（一般名）／領域・効能		研究[*1]	非臨床[*1]	Ph Ⅰ	Ph Ⅱ	Ph Ⅲ	申請	承認
LF111（ドロスピレノン）	避妊					Ph Ⅲ 実施中		
（オプション契約）	PMS/PMDD[*2]治療薬 レナサイエンスにて開発中				医師主導 Ph Ⅱ 実施中			
AKP-022（レルゴリクス配合剤）	子宮筋腫				Ph Ⅰ／Ⅱ 実施中			
テーマA	産婦人科領域							
テーマB	産婦人科領域							
TRM-270（癒着防止材）	消化器領域・産婦人科領域					Ph Ⅲ 実施中		
L-105（リファキシミン）	肝性脳症（小児）						申請済み	
テーマC	内科領域							
AKP-009（ルダテロン酢酸エステル）	前立腺肥大症				Ph Ⅱa終了[*3]			
AKP-017（テストステロン経鼻剤）	泌尿器科領域			開発準備中				
AKP-021（mPGES-1阻害剤）	泌尿器科領域							

子宮頸部異形成治療薬についてオプション権を行使しない決定をしたため削除しています。
＊1 研究、非臨床のため詳細は非開示。　＊2 PMS：月経前症候群／PMDD：月経前不快気分障害
＊3 追加第Ⅰ相臨床試験の結果を受けデータを再確認するために再度第Ⅰ相臨床試験を実施中です。

創薬・アライアンス活動

子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」の次期後継品レルゴリクス配合剤（AKP-022）国内臨床試験をスタート

2023年7月、レルゴリクス配合剤の国内第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験を開始しました。 レルゴリクス配合剤は、「レルミナ」の後継品としてこれからの子宮筋腫治療の新たな選択肢を提案するものと期待されています（国内罹患者数推計：約200万人）。本配合剤は、武田薬品工業株式会社が創製したゴナドトロピン放出ホルモン（GnRH）受容体拮抗薬です。レルゴリクス単剤（レルミナ）での治療はエストロゲン低下作用により効果を発揮しますが、これに基づく副作用として、骨量の低下がみられることがあるため6ヵ月を超える投与は原則として行わないこととされています。本配合剤は骨量の低下を抑制するためにエストロゲンと、エストロゲンによる子宮内膜の増殖を抑制するためにプロゲスチンが配合されており、6ヵ月を超える長期間の治療が可能になることを期待して開発を進めています。

❼ 海外事業の展開

国際事業本部では、経済発展が続く東南アジア地域を中心とした海外事業展開に取り組んでいます。戦略的パートナーであるベトナムの製薬企業Hataphar社と進めている新工場建設プロジェクト（PIC/S-GMPガイドラインに準拠）は、2023年8月に建設工事が完了、今後は、国内事業で培った当社グループのノウハウを活かし、PIC/S-GMP認証の取得に向けた準備を進めていきます。新工場の早期稼働と収益化を実現すべく、積極的な人材交流により、両社の協業体制をさらに強化していきます。

2021年から取り組んでいる、中東・ヨルダンにおける当社グループ保有の健康食品の販売については、当該国における当局輸出申請を完了し、早期の承認取得と販売開始に向けた活動を続けています。

今後も当社の成長と発展のため、東南アジア地域におけるさらなるプレゼンス向上を図るべく、海外事業展開への果敢な挑戦を続けていきます。


ベトナム新工場の完成イラスト

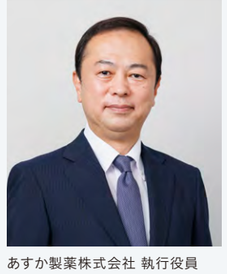
TOPICS

フェムテック事業推進室の新設

Femtech（フェムテック）とは、Female（女性）とTechnology（技術）を掛け合わせた造語で、女性のライフステージにおけるさまざまな健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスなどを指します。ジャンルは、月経、妊娠、不妊、出産、産後ケア、育児、婦人科疾患、女性向けアイテム、セクシャル・ウェルネスにかかわるものなど多岐にわたります。

日本では、まだ十分に確立されていない領域ですが、フェムテックの推進については2021年に初めて、骨太方針などの政府決定文書で明記されるなど、近年、特に注目が高まっています。

経済産業省の「働き方、暮らし方の変化のあり方が将来の日本経済に与える効果と課題に関する調査報告書」によると、フェムテックにより女性が活躍できるようになる経済効果は、2025年時点で約2兆円／年（月経分野：約2,400億円、妊娠・不妊分野：約3,000～5,000億円、更年期分野：約1.3兆円）と試算されています。


あすか製薬株式会社 執行役員
フェムテック事業推進室長
長尾 智仁

あすか製薬には、1920年創立当時から約100年にわたり、性ホルモン剤の提供を中心に女性の健康をサポートしてきた長い歴史があります。2023年4月に新設したフェムテック事業推進室では、これまで私たちが産婦人科領域で培ってきた知見やネットワークなどの強みを活かして、多様化・顕在化する、女性の健康課題や悩みを解決するための選択肢を提供してまいります。

フェムテック領域への取り組みにより、女性の健康を広くサポートし、一人でも多くの女性のQOL向上と社会における活躍を支援するとともに、同領域における新規事業の立ち上げを目指します。


「第1回Femtech Tokyo」出展の様子

Femtech Tokyo



事業概況

あすかアニマルヘルス

得意領域において ナンバーワンを目指して

あすかアニマルヘルスは「動物の健康と食の安全を守ることにより、人と動物が共生できる社会づくりに貢献します。」を経営理念とし、動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業の2本柱で事業を展開しています。2022年度は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギーコストの上昇や、国際商品相場の高騰などによる社会活動への影響が続きました。これらの影響は、飼料費・資材費高騰へとつながり、国内の畜水産・酪農家などの経営を直撃しています。また、家畜衛生分野においても、法定伝染病である高病原性鳥インフルエンザや豚熱が猛威を振るいました。動物用医薬品企業として継続して関係機関などと連携し、家畜防疫体制の強化に協力していかなければなりません。一方、コンパニオンアニマルを取り巻く環境については、高齢化や検査の浸透などによるヘルスケア需要の拡大が見込まれているものの、国内の犬の飼育頭数の予測については悲観的な見方も出てきています。今後は、高度獣医療の発展・提供体制の整備に加え、人と動物が共生できる社会づくりがより一層求められます。こうした環境変化のなか、私たちは価値ある製品と業界を牽引できる人材によって、動物たちの健康を守りながら、生産者や獣医療関係者、オーナー等、関係するすべての人と動物に貢献する会社として引き続き事業を展開します。特に、得意領域においてナンバーワンになるべく、2023年度も活動を展開していきます。

あすかアニマルヘルス株式会社
代表取締役社長
山口 文豊

主力製品



動物用医薬品（PA*1）
プリッド デルタ



飼料添加物
L-イソロイシン「あすか」



動物用医薬品（CA*2）
トリロスタン錠「あすか」

＊1 PA：産業動物
＊2 CA：コンパニオンアニマル

強みと戦略

あすかアニマルヘルスは、プリッド デルタ・トリロスタン錠「あすか」に代表される動物用医薬品およびL-イソロイシン「あすか」などの飼料添加物を中心に、アニマルヘルスへの貢献に向けてさまざまな戦略を展開しています。

プリッド デルタ➡ 強み：牛の発情周期において注射不要のウェーブコントロールが可能です

「プリッド デルタ」は、膣挿入プロゲステロン・エストラジオール安息香酸エステル配合剤で、効能・効果は牛：発情周期の同調です。本剤を牛膣内に挿入すると、血液中エストラジオール濃度は速やかに上昇後低下し、血液中プロゲステロン濃度は持続的に高濃度を維持します。本剤除去後、プロゲステロン濃度は急速に低下して発情を誘起します。本製剤の牛膣内への12日間留置によって、注射不要のウェーブコントロールが可能となり、生産農家の作業省力化に貢献できます。また、飼料費高騰などにより生産農家の経営が厳しさを増すなか、注射不要による経済的負担の軽減や牛の身体的負担の軽減にもつながります。獣医師や生産農家への定期的な講演会、製品ウェビナーを通じて、情報提供活動を展開しています。

L-イソロイシン「あすか」➡ 強み：アミノ酸全体の販売数量底上げに寄与します

「L-イソロイシン」はタンパク質を構成する必須アミノ酸のひとつで、「L-バリン」「L-ロイシン」とともに分岐鎖アミノ酸（BCAA）とも呼ばれています。授乳豚用飼料で不足しやすいアミノ酸で、特に初産豚や哺乳子豚頭数が多い多産系品種へ他のアミノ酸とともに補給することにより、繁殖成績の改善や哺乳子豚の成長促進が期待できます。本製品の市場浸透を通じて、アミノ酸全体の販売数量の底上げを図るための活動を展開しています。

トリロスタン錠「あすか」➡ 強み：犬にも人にもやさしい動物用医薬品です

副腎皮質ステロイドホルモン生合成酵素の一つである、3β -hydroxysteroid dehydrogenaseを阻害することにより、生体内の副腎皮質ホルモンの合成を抑制し、副腎皮質機能亢進症（クッシング症候群）に伴う諸症状を改善します。日本国内に多い小型犬にも対応できるように、3規格をラインナップした、飲みやすい小型錠剤の新剤形ジェネリックです。また、取り扱う獣医師や動物看護師、オーナーが主成分を経皮吸収または吸入しないようにフィルムコーティングし、特に女性への影響にも配慮しています。社内外の連携により、獣医療現場での認知度向上に向けて、積極的な活動を展開しています。

TOPICS 畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域の取り組み

畜水産領域の取り組みとして、繁殖用ホルモン剤市場でのシェア拡大を目指し、主力品である「プリッド デルタ」を中心に各種施策を展開しています。2023年3月に「第4回プリッドデルタウェビナー」を開催し、計350件以上の申し込みをいただきました。今後も継続して、ウェビナー開催などによる顧客への情報提供活動を展開していきます。

また、飼料添加物事業においては、現在、売上を牽引している「L-メチオニン」に加えて、2022年度に農林水産大臣から新規飼料添加物指定を受けた「L-イソロイシン」の市場浸透を通じて、アミノ酸全体の販売量の底上げを図っていきます。コンパニオンアニマル領域の取り組みとしては、新製品のさらなる市場浸透を目指し、KOL*監修による社内研修会や学術資料の作成、他企業との連携をさらに強化し、製品価値を獣医療現場に浸透させます。今後の開発パイプラインについては開示していませんが、これまで当社が培ってきた「強み」を最大限に活かし、動物たちの健康を支える有用な製品ラインナップの拡充を推進していきます。

＊KOL（Key Opinion Leader）：業界において専門知識や影響力を持つ医師や専門家



第14回 WJVF（West Japan Veterinary Forum）出展の様子

事業概況



あすか製薬メディカル

独自の技術を用いて豊かな健康社会づくりに貢献します

あすか製薬メディカルは「最新の測定技術を通して豊かな健康社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、検査事業に特化した事業を展開しています。これまで培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを活かし、ステロイドホルモンをはじめとする生理活性物質の測定を中心に、基礎研究、臨床研究、診断などの幅広い分野で貢献します。

近年、高齢化が急速に進むなかで、健康寿命の延伸が重要課題となっています。これを解決するアプローチとして予防医療、未病改善およびセルフメディケーションへの取り組みが注目されていますが、これらヘルスケアを効率的に進めていく上で、当社独自の高感度測定技術が大きく貢献できると考えています。特に毛髪、唾液、爪など、非侵襲性で自己採取が可能な検体を微量で測定する技術は、検査を受けることへのハードルを下げ、受診率の向上に寄与できると考えています。あすか製薬メディカルでは、強みである高感度測定技術を駆使して、将来に向けた「豊かな健康社会づくり」の一翼を担っていきます。

株式会社あすか製薬メディカル
代表取締役社長
齋藤 淳一

主力製品

爪ストレスホルモン量
検査キット
「コルチゾール」



毛髪ストレスホルモン量
検査キット
「コルチゾール」



毛髪ホルモン量
測定キット
「ジヒドロテストステロン」



毛髪ホルモン量
測定キット
「テストステロン」



強みと戦略

あすか製薬メディカルは、ホルモンを対象とした高度な測定技術を活かして、フェムテック事業やヘルスケア事業などへと展開しています。

強み

- LC-MS/MS*による独自の高感度測定技術（測定条件最適化、分離・精製技術、誘導体化）
- 多項目一斉ステロイドホルモン測定
- 超高感度エストロゲン測定
- 非侵襲的試料を用いた測定

＊液体クロマトグラフィー・タンデム型質量分析法

戦略

- 高感度測定技術を活用した微量検体の測定受託（他社との差別化）
- 高感度測定技術を活用した関連企業との協業
- 超高感度エストロゲン測定技術を活用したフェムテック関連事業の展開
- 自己採取可能な非侵襲性測定キットの開発によるヘルスケア事業の展開

TOPICS

内因性ホルモン高感度測定技術の活用

あすか製薬メディカルでは、当社の強みである内因性ホルモン高感度測定技術を活かした事業を展開しています。

ステロイドホルモン高感度測定技術を基盤とする非侵襲性検査事業では、わずか1mgの毛髪を採取するだけで測定できる毛髪ホルモン量測定キット「ジヒドロテストステロン」（対象：男性型脱毛症）を2021年7月に発売しました。2023年度は、事業の発展に向けて、検査項目の拡充ならびに検体の多様化（毛髪、唾液、爪）に取り組み、毛髪ホルモン量測定キット「テストステロン」（対象：男性更年期）を2023年4月に発売し、毛髪および爪ストレスホルモン量検査キット「コルチゾール」（対象：ストレス）を2023年7月に発売しました。

当社の独自技術を活かしたオープンイノベーションでは、株式会社ミルテルとの業務提携による次世代型がんスクリーニング検査の開発や、あすか製薬との連携によるフェムテック関連事業への参画など、将来に向けた取り組みを展開しています。

今後も皆さまからのニーズに応えるため、多岐にわたる領域の検査キットの開発、オープンイノベーションによるバイオマーカーの開発を通じて、皆さまのヘルスケアに貢献していきます。



測定機器 LC-MS/MS

人材

基本的な考え方

企業が持続的な価値向上を実現するためには、経営戦略と人材戦略の連動が不可欠であり、「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」を目指す当社グループにおいても、人材戦略へのさらなる変革に取り組んでいます。

最も重要な財産は人材であるという考えのもと、従業員が持つスキルや能力などを人的資本と捉え、その最大化を通じた価値創造へとつなげます。

人材の最大化については、中期経営計画2025の実現に向けた土台固めのための7つの戦略の一つとして「成長戦略を実現するための人材育成」を掲げ、各組織の専門性と生み出す力を高めるべく、グループを挙げて「新規事業や環境変化に対応できる人材育成・獲得」と「女性やキャリア、シニア等多様な人材が活躍できる環境づくり」を目標に人材育成に取り組んでいます。

当社グループでは、学びの意欲に答える環境整備と多様性の尊重により、ウェルビーイングの実現を図るとともに、従業員と経営陣との対話を通じて相互の信頼関係を深めることにより、エンゲージメントの向上に努めています。引き続き、多様な価値観やチャレンジ精神を醸成しイノベーションが促進される組織風土を築くため、自ら変革し成長する人材の育成を目指して各種人事施策を実践していきます。

ウェルビーイング

当社グループでは、自分自身が幸せだと感じる従業員は、その家庭でも、社会全体においてもよい影響をもたらし、持続可能な価値創造に寄与できるとの考えのもと、従業員が身体的、精神的、社会的に充実した生活を送ることができるよう、職場環境の整備に取り組んでいます。

当社グループが掲げる目指す組織像の実現に向けた各種施策を通じて、学びの意欲に応える環境や多様な価値観の尊重、チャレンジの奨励などを推進し、ウェルビーイング実現に向けた取り組みを行っています。これにより、従業員自らが変革を求め、成長する組織風土の醸成を目指します。

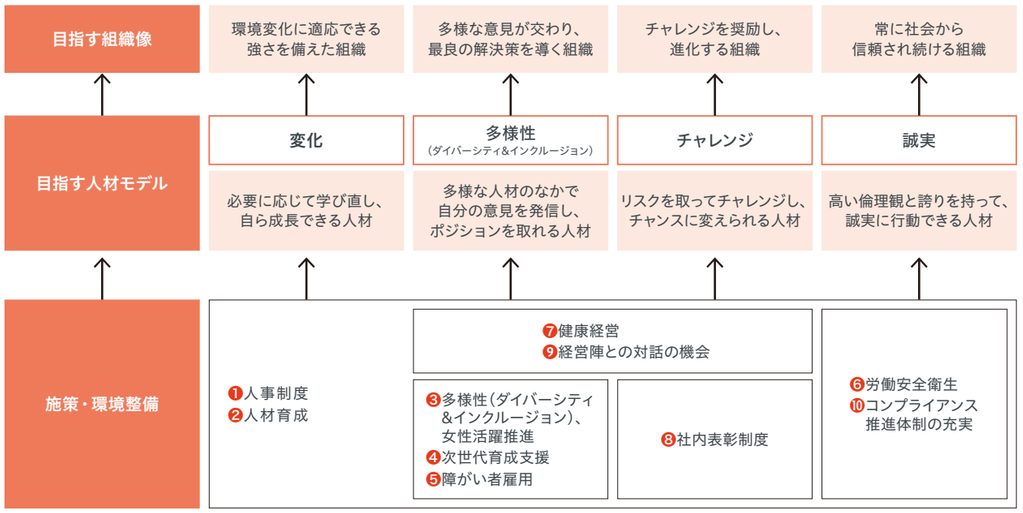
従業員エンゲージメント

当社グループでは、従業員が経営理念に共感することで共通のビジョンと目標に共鳴し、各々の役割を通じた自発的な取り組みが生まれ、イノベーションが促進されるとの考えのもと、経営陣との対話の機会を積極的に設け、多様な価値観やチャレンジに対する意識を醸成するとともに職場環境の整備、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

従業員エンゲージメントについては、仕事に対する「活力・熱意・没頭」から構成されるワークエンゲージメントと、困難に直面した際の「解決力」に注目したメンタルタフネス度に指標を定めています。

当社グループでは、2021年度より全従業員にエンゲージメント調査を実施し、従業員の生の声を吸い上げる施策として活用しています。従業員と経営陣が相互に信頼関係を築き、ともに協力し合いながらイノベーションを生み出す組織文化の醸成を目指しています。

• あすか製薬ホールディングスの人材戦略と施策



施策・環境整備

❶人事制度

当社グループの中核を担うあすか製薬では、2021年度からスタートした中期経営計画に定める成長戦略を実現するため、人的資本の最大化を目的とした人事制度を2021年4月より導入しています。

当該人事制度では、中期経営計画の達成を強く推進する施策として、従前の役割等級制度をさらに進化させるため、役割の明確化に基づく「役割移行ルール」「役割に応じた報酬(シングルレート)」の導入や、評価の透明性・公平性の確保とフィードバックを通じた人材育成を目的とした「評価会議の設置」など、常に最適化を図りながら運用しています。

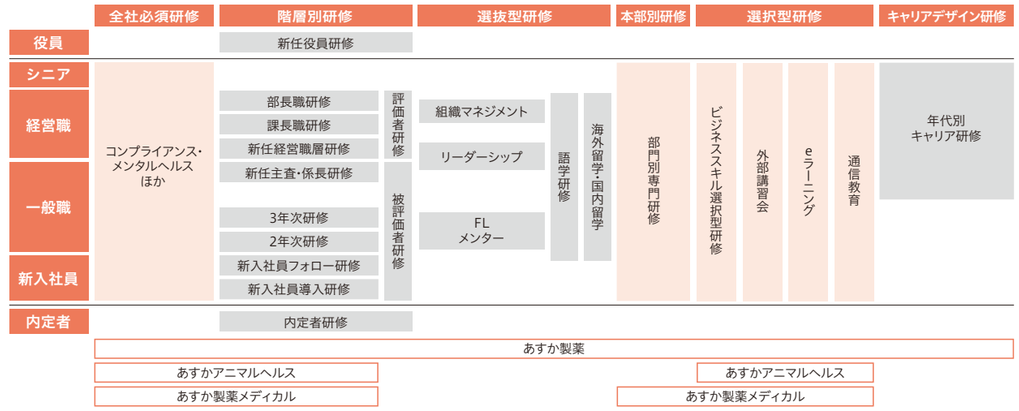
❷人材育成

当社グループでは、全従業員が個の能力を最大限に発揮できる人事制度に加え、環境変化に応じて自ら学び直し成長できるよう、人事制度と連動させた研修プログラムを設計しています。

具体的には、全社必須研修や階層別研修のほか、次世代経営リーダーの育成を見据えた選抜型研修、女性活躍推進の意識醸成と実践を後押しする女性キャリアデザイン研修(選択型研修)やジェンダー・ダイバーシティを推進するための意見交換会などを実施しています。さらに、セルフ・キャリアドックの考え方に基づき、年代別(35歳、45歳、55歳)のキャリアデザイン研修と社外のキャリアコンサルタントとの面談の機会を提供し、従業員の主体的なキャリア形成を支援しています。このほか、従業員の学びの意欲に応える環境として、自発的に受講する選択型研修や、時間・場所を問わず取り組めるeラーニングシステムを全従業員に提供し、変化に応じた自律的な成長とチャレンジする姿勢を推進しています。

また、グループの中核を担うあすか製薬においては、現職としてのキャリアアップのほかに、部門間ジョブローテーションや社内公募制度を取り入れ、さまざまな職種へのキャリアチェンジを促進しています。

• あすか製薬ホールディングスの教育研修体制



VOICE



あすか製薬ホールディングス株式会社
グループ経営管理本部
グループシステム部
システム課長
垣内 剛

学びの意欲に応える環境

全従業員に提供される書籍要約アプリやeラーニングシステムなどの「学びの意欲に応える環境」整備により、私自身や周囲の成長、さらにはこの環境を通じた新たなコミュニティの形成などにつながっていると感じています。私自身も学び続けながら部下を育て、多くのチャレンジを奨励することで、会社の掲げるビジョンや目指す姿の実現に貢献します。

❸多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）

当社グループでは、持続的な成長と企業価値向上のためには、多様な価値観を尊重することが重要であると考え、性別、年齢、国籍、人種などの属性にとらわれない多様性のある組織の構築と、すべての従業員が活躍できる企業風土を醸成することで、新たなイノベーションを生み出し、成長し続ける企業を目指します。

女性活躍推進

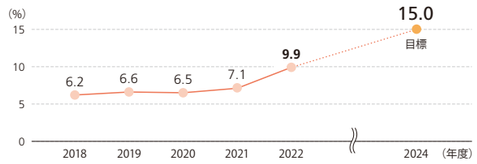
経営の中核を担う管理職においては、女性比率を指標に設定し、女性が自身の希望に応じて広く能力を発揮できるよう、職域の拡大を図り、働きがいのある職場づくりや多様で柔軟な働き方の推進、ならびに研修の充実を通じて、女性管理職を育成しています。当社グループの中核を担うあすか製薬では、2024年度末までに女性管理職比率の目標値を15%と掲げ、女性が能力を十分に発揮し、活躍できる職場環境の醸成を進めています。これらの取り組みから、女性役員および女性管理職比率は年々増加し、2022年度末の女性管理職比率は9.9%となっています。

あすか製薬 女性活躍推進に関する行動計画

計画期間：2020年4月1日から
2025年3月31日までの5年間

1. 管理職の女性比率目標を15%とする。
2. 女性の健康づくりに特化した取り組みを実践する。
3. 多様で柔軟な働き方を実践し、ワークライフバランスを充実させる。

- あすか製薬の正規従業員における女性管理職比率



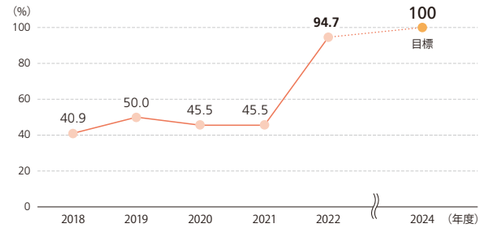
- あすか製薬ホールディングスの役員（取締役・監査役）における女性比率

	2021年6月	2022年6月	2023年6月
女性比率	10.0%	16.7%	16.7%

❹次世代育成支援

当社グループでは、次世代を担う子どもが、健やかに生まれ、育成される環境整備を企業が取り組むべき課題の一つとして捉え、仕事と子育ての両立に向けた取り組みを進めています。当社グループの女性従業員は育児休業取得後に100%が復帰しており、安心して生み育てることができる環境が整っています。男性従業員には新たに育児休業取得率100%の目標を掲げ、職場全体で推奨しており、取得率は2022年度末で94.7%に向上しています。今後は、育児休業取得日数を向上させるべく、性差による役割分担の思い込み是正など社内研修にも力を入れていきます。子育て期の従業員を会社全体でサポートし、すべての従業員がジェンダーバイアス是正への理解を深めることにより、社会が取り組む次世代育成支援に参画しています。

- あすか製薬の男性育児休業取得率



※ 年度内に配偶者が出産した男性従業員のうち、育児休業を取得した割合

❺障がい者雇用

当社グループでは、障がいの有無にかかわらず、いきいきと働くことができる職場環境の整備に努めています。当社グループの中核を担うあすか製薬では、障がい者雇用率の目標値を2.3%と定めており、ともに働くことで新たな発見や学びを共有し、お互いに認め合う風土を醸成できるよう取り組みを進めています。

インクルーシブな社会の実現に向けて、あらゆる人材が能力を最大限に発揮し、やりがいを感じられる企業となることを目指しています。

❻労働安全衛生

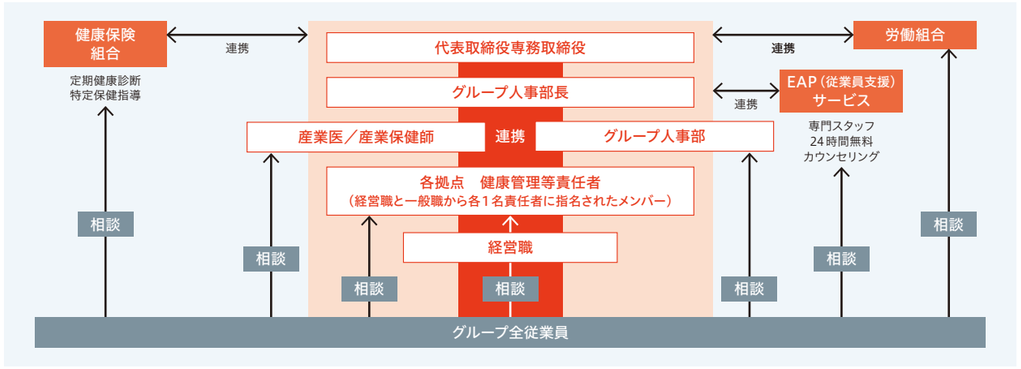
当社グループでは、職場の安全と心身の健康を第一とし、安全衛生に取り組んでいます。なかでも、当社グループの中核を担うあすか製薬では、湘南研究所、いわき工場、本社・営業拠点の各事業所で安全衛生管理体制を整え、安全衛生委員会を開催しています。安全衛生委員会では、長時間労働の監視、職場の安全点検など安全衛生に係るリスクの有無の確認、月ごとの是正・予防措置を実践しています。事故や災害の防止はもとより、万が一それらが発生した場合に被害が最小となるよう、各事業所において緊急事態への対応手順を定め、定期的に訓練を実施しています。

従業員一人ひとりが安全衛生に対する正しい知識を身につけ実践できるよう情報提供を継続し、安心して快適に働ける職場環境を目指して取り組んでいます。また、安全衛生を基本としたさまざまな労使間の意見交換を、よりよい職場環境と働き方改善へ向けて役立てています。

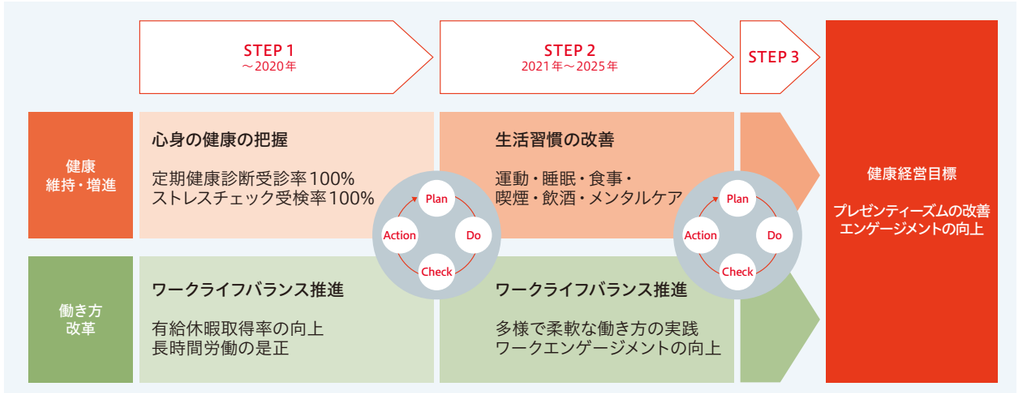
❼健康経営

当社グループでは、経営理念のもと企業活動を推し進めていく原動力は「人材」であると考えています。全従業員の心と体の健康を経営的視点から考え、健康管理と働き方改革の両輪から取り組むことで、さらなる生産性、創造性の向上を図り、持続的に成長する会社を目指しています。

- あすか製薬ホールディングスの健康経営推進体制



- あすか製薬ホールディングスの健康経営目標



当社グループでは、グループ会社ごとの健康経営ステージに合わせた目標を定めて取り組んでいます。特に、健康経営の基盤となる従業員の心と体の健康把握においては、全グループで定期健康診断受診率100%、ストレスチェック受検率100%を維持しています。

グループの中核を担うあすか製薬においては、生活習慣の改善と多様な価値観の尊重に基づいたワークライフバランスの充実を推進し、2025年度までの数値目標達成を目指し取り組んでいます。

また、当社グループがこれまで培ってきたアイデンティティと健康経営を結びつけることにより、健康を通じた社会貢献活動も充実させています。常にシンカ(進化・深化)し続けることにより、従業員と組織、さらには社会全体が互いに「健康」という価値のある幸せを共有できるよう、さまざまな角度から健康経営を推進していきます。

多様な価値観が尊重される働き方

当社グループの中核を担うあすか製薬では、従業員の多様な働き方をサポートできるよう、さまざまな制度を導入しています。2019年を皮切りに、裁量労働者、いわき工場勤務者を除く全事業所にフレックスタイム制度を導入、2020年にはさらに自由度の高いコアタイムのないフル・フレックスタイム制度を導入しました。そのほか、時間単位の年休取得制、時短・時差勤務、在宅勤務、遠隔地勤務などの各種制度も導入されており、多様な価値観が尊重された働き方を選択することが可能となっています。このような自由度の高い働き方が従業員自身のセルフマネジメント能力を向上させ、自ら成長しチャレンジする職場風土の醸成につながっています。

VOICE



あすか製薬株式会社
開発本部　臨床開発部
開発1課長
鈴木 悠介

在宅勤務制度、フル・フレックスタイム制度の活用

部下に対しては生産性と効率性を考慮し、話し合いながら在宅勤務または出社を指示しています。また、部下自身はフル・フレックスタイム制度を活用し、働く時間帯を自主的に選択して業務を進めています。これらのことが、成果に対する意識やセルフマネジメント能力の醸成につながり、エンゲージメントの向上に寄与していると感じています。

⑧社内表彰制度

当社グループでは、全グループ会社を対象に、文化・社会貢献など、さまざまなチャレンジや成果に対してホールディングス社長自らが表彰し、グループの一体感醸成とモチベーション向上を図ることを目的とした制度(グループ表彰制度)を設けています。さらに、グループ各社においても、従業員の功績をたたえ平素のチャレンジと創意工夫に報いるとともに、従業員のモチベーション向上を図ることを目的とした、各社社長自らが表彰をする制度(各社功労表彰制度)を設けています。

⑨経営陣との対話の機会

当社グループでは、従業員と経営陣の対話の機会を積極的に設けています。当社グループの中核を担うあすか製薬では、従業員にとどまらず会社にかかわるすべての人々が多様な価値観を相互に尊重することで、最良の解決策やイノベーションを生み出す組織を目指し、以下のような対話の機会を設け、従業員エンゲージメントの向上を図っています。

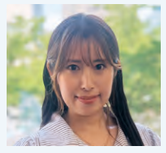
• 2022年度 経営陣との対話実績(あすか製薬株式会社)

	山口 隆 (代表取締役会長)	丸尾 篤嗣 (取締役副会長)	山口 惣大 (代表取締役社長)	全体
企 画 数	3件	6件	8件	9件
実施回数	7回	17回	74回	98回

• 2022年度 経営陣との対話の詳細(あすか製薬株式会社)

	名称	対象	内容	回数
従業員との対話	タウンホールミーティング	全従業員	経営ビジョンを従業員に浸透させる目的で実施。社長が直接従業員に対し、当社グループの目指す姿、中期経営計画進捗、事業執行方針などを説明し、質疑応答を行っています。	13回
	ラウンドテーブルミーティング	各本部から選出された20～40代の従業員	従業員と経営陣の距離感を縮め、従業員のエンゲージメント向上を図る目的で実施。従業員の考えや意見を経営トップが聞くとともに、経営トップの考えやメッセージを直接従業員が受け取るオープンな対話の場を設けています。	18回
	社長による1on1ミーティング	部長職等	部長職と経営陣の情報共有および連携強化を目的に実施。経営戦略を各組織により深く浸透させ、確実に実行するとともに、リーダーシップの強化と組織全体のパフォーマンス向上に寄与する重要な取り組みです。	不定期
	選抜型研修での経営陣との対話	選抜型研修対象者	未来のあすか製薬ホールディングスを担う「次世代リーダー」を育成する目的で実施。会社のビジョンや役割に対する期待を直接共有することにより、モチベーション向上とチャレンジ意欲を持ったリーダーシップの発揮を狙います。	1回
労働組合との対話	職場意見交換会	労働組合役員 (各支部に属する全中央委員および中央執行部)	各職場(支部)における労働環境や働き方をテーマとし、労使双方による対話を通じて、協議・検討を推進することを目的に実施。	1回
	労使懇談会	労働組合中央執行部	労働条件の改善と会社の発展を目的に実施。労働条件に関する要望や就業環境(安全面や健康面)、会社の経営や生産性について話し合い、労使間のコミュニケーションの促進と、相互理解を深めることで、良好な関係構築に寄与しています。	2回

VOICE



あすか製薬株式会社
内分泌事業推進室
推進課
若槻 春奈

ラウンドテーブルミーティングでの経営トップとの対話機会

ラウンドテーブルミーティングでの経営トップとの意見交換の機会を通じて、経営トップが抱く甲状腺領域に対する想いに触れ、格別な使命をあらためて認識しました。私の組織での役割が多くの患者さんの適切な治療につながることを実感し、誇りを持って日々の業務に取り組んでいきます。

⑩コンプライアンス推進体制の充実

当社グループでは、グループ各社においてコンプライアンスを推進・支援する部門を設置し、必要な社内体制や規程の整備をはじめ、関連案件の迅速な解決や違反の未然防止対策の立案などを通じて、役員・従業員が安心して企業活動に取り組めるよう体制を構築してきました。また、従業員のコンプライアンス意識の向上を目的として、各階層を対象としたコンプライアンス教育の実施と同時に、アンケート調査による従業員の意識レベルの把握や改善点の洗い出しにも努めています。

2022年度は、コンプライアンスに関する意識調査結果をもとに、現状把握と問題点を抽出の上、実態に即した研修および問題解決を行うことで、さらなるコンプライアンスの徹底を図りました。当社グループでは、グループ経営に重大な影響を与えるリスクへの認識と対応を図るとともに、法令・企業倫理遵守を徹底するコンプライアンス体制を推進するために、ホールディングス内にグループ・コンプライアンス推進委員会を設置し、統括を行っています。▶詳細はP.50

持続的成長のための研究・開発

あすか製薬ホールディングスグループの中核であるあすか製薬にて、今後のさらなる成長を担う研究・開発部門の3名の部門長からメッセージをお届けします。







変化に対応した競争力のある組織を目指して

開発本部の役割は、治験の品質を担保しつつ、治験を効率よく進め、一日も早く国から承認を取得することです。最近では、複数の治験が同時進行しており、品質を維持し効率よく治験を進めることがより一層求められます。そのためには、一人ひとりが専門性を高めることでレベルアップし、競争力のある組織に成長していくことが必要です。

環境変化の激しいなか、治験の手法にも変化が見られ、さまざまなデジタル技術が導入されています。開発本部でも、産婦人科領域における子宮内膜症に対する第Ⅲ相臨床試験で、電子的な記録としてデータの信頼性を確保できる「ePRO（イープロ）*」を活用し、効率的に治験を進めた結果、早期に子宮内膜症でお困りの患者さんに医薬品を届けることができました。

女性を取り巻く社会環境も変化しており、産婦人科のリーディングカンパニーの開発を担う部門として、女性の健康や生活の質を改善する、革新的な医薬品の開発を目指していきます。

＊ePRO（electronic Patient Reported Outcome）：
患者・被験者の情報がリアルタイムに把握できるシステム

■開発本部の概要と取り組み

開発本部は、臨床開発戦略を策定する開発企画部とその戦略に沿って治験を進める臨床開発部から構成されており、各部が連携して開発品の有効性と安全性を見極め、患者さんに一日も早く有用な医薬品をお届けすることを念頭に日々従事しています。

現在もさまざまな開発品をさまざまなステージで開発しています。特に産婦人科領域では、既存の避妊薬の課題である血栓症リスクを低減させることが期待できる避妊薬が最終ステージの第Ⅲ相試験まで進んでおり、長期投与が可能な子宮筋腫治療剤は第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験を開始しました。今後も、女性の健康に貢献できる医薬品の開発に取り組んでいきます。



あすか製薬株式会社
執行役員
開発本部長
髙梨 正哉

柔軟かつ新しい発想で製品の導入・価値最適化に挑戦

今日、女性の健康課題に対応し女性が働きやすい社会環境の整備を進め、生産性向上や企業業績向上につなげる「健康経営」が推進されています。あすか製薬は、子宮内膜症や月経困難症の医薬品などをお届けすることを通じて、女性特有の健康課題の解決に取り組んでいます。一方、女性の健康課題は、小児期・思春期・性成熟期から更年期まで長きにわたり、各ライフステージにおいて大きく変化するため、疾病ベースの対策に加えて包括的な支援が必要といわれています。加えて、女性を取り巻く社会環境も変化し、また個々の多様性などへの配慮も求められています。

事業開発本部のミッションは、あすか製薬のポートフォリオ最適化・アセットの価値向上を実現し、中長期の成長戦略に貢献することです。そして、多様なニーズ・変化に対応しながら、自社／他社由来の価値ある製品を継続的にお届けできるよう、一歩先を読み、柔軟かつ新しい発想でさまざまな角度からの検討と挑戦を日々進めています。

■事業開発本部の概要と取り組み

事業開発本部は、メディカルアフェアーズ部、事業開発部、ポートフォリオマネジメント部から構成されており、①エビデンス構築により製品価値最適化を実現、②国内外でのライセンス・アライアンス活動を展開し、新しい製品を獲得、③産婦人科領域の強化、新規領域の戦略立案によりポートフォリオの最適化を図るなど、“あすかの未来”をつくる業務に従事しています。

2023年3月には、コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）ファンドを設立しました。この活動を通じ、スタートアップ企業などとのオープンイノベーションを加速、アラウンドピルといわれる処方薬の周辺領域も含めて事業化の種を撒き、女性の健康課題に対するソリューションをお届けできるよう取り組んでまいります。



あすか製薬株式会社
執行役員
事業開発本部長
小松 順子

オープンイノベーションの推進による最先端の創薬研究への挑戦

2023年7月に創薬研究本部長に就任しました。私はこれまで、大手製薬企業において創薬研究に従事した後、創薬ベンチャー企業の立ち上げとその研究所の運営に邁進してきました。また、大学での産学連携部門での経験もあり、さまざまな立場で創薬に携わってきました。私の培ってきた創薬に関する経験と築いてきたネットワークを革新的な製品の創出に向けて最大限に活かしていきます。

あすか製薬の掲げる「女性の健康への貢献」の実現に向け、創薬研究本部では、月経にかかわる疾患、子宮内膜症、不妊症、更年期障害など、女性特有の疾患に対する創薬に注力しています。あすか製薬が長年にわたり蓄積してきた内分泌ホルモン研究の経験に、オープンイノベーションを活用した新たな技術を加えることで、大きなイノベーションを起こします。女性がいきいきと活躍できる社会の実装に向け、研究員の先頭に立ち、一丸となって創薬研究に取り組んでいきます。

■創薬研究本部の概要と取り組み

創薬研究本部は、「湘南ヘルスイノベーションパーク」において、新薬の創出に向け日々研究に取り組んでいます。特に、女性が各ライフステージにおいて健やかな毎日を過ごせるよう、女性特有の疾患に焦点を当てた薬づくりを行っています。そのため、産婦人科の専門医との議論の場を設けることで、患者さんが求めている真のアンメットメディカルニーズを把握できるように努めています。また、湘南ヘルスイノベーションパークに入居している産官学の方々との交流を通じて、積極的にオープンイノベーションを推進しています。協業で得られるさまざまなアイデアや技術を自社の技術と融合させることで、新たな視点から革新的な新薬を生み出してまいります。



あすか製薬株式会社
創薬研究本部長
渡邉 修造

信頼性保証

信頼性保証本部長メッセージ

女性の社会進出が進み、労働力人口に占める女性の割合は約45%になりました。人生100年時代を迎え、人々の生活、特に女性を取り巻く社会的環境は変化し続けています。妊娠・出産・育児などのライフイベントを通じて、また何歳になっても生きがいを持って生活し、働き続けていくために、女性への健康支援はとても大切です。女性がいきいきと活動するために、女性のみならず、すべての人々が健やかに生活するための基盤となる当社医薬品の適正な製造、確実な品質保証、適正な使用を確保すべく、一人ひとりが自らの良心に恥じないよう誇りを持って、邁進していきます。



あすか製薬株式会社
取締役常務執行役員
信頼性保証本部長
森　麻衣子

基本的な考え方

あすか製薬信頼性保証本部は、薬機法*、医薬品の品質管理の基準(GQP)および医薬品の製造販売後安全管理の基準(GVP)などの法律や省令を遵守し、当社医薬品の品質および安全性を確保する、安定供給を支える責務を担っています。医療関係者や患者さんが当社の医薬品を安心してお使いいただけるよう、高い倫理観と使命感を持って業務を遂行しており、当社の医薬品が正しく製造され、医療に貢献できる適正使用情報を提供することを基本方針としています。

*医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

信頼性保証の取り組み

日本は医薬品の原薬を含めた多くの原材料を海外に依存しています。これまでどおりに品質と安全性が確保された医薬品を安定的に提供するためには、これまで以上に海外製造所や提携企業との関係を強化していく必要があります。あすか製薬では、法令を遵守し、製造販売業の三役体制と関連部門との密接な連携を図るとともに、品質システムの強化、安全対策の強化および適正使用の徹底を推進しています。また、信頼性保証本部は、海外製造所とWin-Winの関係を築き、すべての提携会社から信頼される組織・人材を構築・育成すべく、専門知識や情報収集、対話力(コミュニケーション力)、課題解決力、英語力を磨き、時代に遅れることなく成長し続けるために、さまざまな取り組みを行っていきます。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/social/consumer_issues.html#anc4

販売

営業本部長メッセージ

営業本部では全国を6統括部(約200名のMR)でカバーし、あすか製薬の製品が適正に使用されるよう、医療の最前線を担う医師や薬剤師に情報を提供しています。また、本社では、各製品のプロモーション戦略やMR支援情報システムによってMRの活動をサポートしています。コロナ禍により営業活動が制限された際も、デジタルとリアルを効果的に融合させた「三位一体のアプローチ」を駆使して製品ポテンシャルの最大化に尽力しました。今後も、常に「一歩先の努力」を心がけ、医療ニーズに応えることのできる組織づくりを目指します。



あすか製薬株式会社
取締役常務執行役員
営業本部長
海堀　寛

医薬情報提供活動

女性が活躍するために重要な「女性の健康」を支えているのは産婦人科の医師やコメディカルです。必要な情報をタイムリーにお届けするため、あすか製薬ではMR(医薬情報担当者)と学術担当者、あるいは本社マーケティング部門がオンラインとリアルによるハイブリッド面談を展開しています。また、学会共催セミナーや講演会もハイブリッド開催が増えており、全国さまざまな講演会にオンラインでご参加いただく機会を創出するなど、当社の取り組みは多くの医療関係者から高く評価いただいています。あすか製薬は産婦人科の医師が必要とする情報を届け、当社製品の適正使用情報を提供することにより、女性活躍社会の実現に貢献していきます。



「女性のための健康ラボMint⁺」の活動
——知ることは、自分を守ること。

「女性のための健康ラボMint⁺」は「知ることは、自分を守ること。」をキーメッセージに据え、一般女性に向けて女性の体と健康についての正しい情報を知っていただくためのウェブサイト「女性のための健康ラボ Mint⁺」(https://www.aska-pharma.co.jp/mint/)を公開しています。



Mint⁺サイトを通じた女性の健康情報の発信

ウェブサイトでは、専門の医師等に監修いただき、女性の体の基礎知識をはじめ、ライフステージごとのホルモンの変化に伴う体調の変化や、女性特有の病気について、わかりやすく解説しています。また「食」というアプローチから、女性が健やかな毎日を送るためのヒントも発信しています。一人で抱えられがちな女性の体の悩み、言葉では表せない不調・不安などを広くピックアップし、正しい知識を伝えることで不安を和らげ、健やかな人生を歩むためのよりどころになりたい、そのような想いで情報を発信し、コンテンツの充実を図っています。

『「食」からはじめる女性の健康推進プロジェクト』の活動

女性特有の健康課題に対する関心の高まりとともに、「食」に関してもその重要性が増しているなか、2021年9月に、株式会社ABC Cooking Studioの「ABC HEALTH LABO」と、多くの女性が健康で豊かな人生を送るための活動をさらに展開していくため、『「食」からはじめる女性の健康推進プロジェクト』を立ち上げました。このプロジェクトの一環として、医師等の専門家による女性の健康に関する解説の後、管理栄養士から栄養面の解説および症状緩和をサポートする栄養素を含む料理のデモレッスンを行うというオンラインセミナーを開催しています。2022年度は、「甲状腺」と「月経」をテーマにしたセミナーを2回開催しました。



「Femtech Tokyo」への出展

2022年10月20日～22日、株式会社あすか製薬メディカルとともに、女性のライフステージにおけるさまざまな課題を解決できるフェムテック・フェムケア製品、サービスなどを紹介する「第1回Femtech Tokyo」(会場:東京ビッグサイト、主催:RX Japan株式会社)に出展しました。Mint⁺としては、「女性の体や健康に関する正しい知識の発信を通じて女性の健康をサポートしている活動」の紹介を行いました。

若年層向けの活動

Mint⁺ teens

2021年8月に公開した「Mint⁺ teens」では、ティーンズに対して、女性ホルモンが引き起こす体調の変化などを知っていただくための情報を発信しています。学校を舞台に、あすか先生の特別授業に出席している4名の生徒が自分の体や女性ホルモンについての知識を深め、女子高校生の“リアル”な疑問や悩みを解決していくストーリーの動画や、体調のケアや疑問や悩みをイラストでわかりやすく解説するコンテンツを充実させています。

Mint⁺ teens Instagram

2023年3月には、ティーンズとの新しい接点として、「Mint⁺ teens」のInstagramを開設しました。ホルモンの変化に伴う体調の変化に対して、女子高校生の学校生活やイベントに沿った内容で、不安を解消する正しい知識を発信することで、ティーンズに寄り添う、身近で信頼できる場を提供しています。



「生教育プロジェクト」協賛

小・中学生とその親が性にまつわる正しい知識を得られる場を創出(性教育=“生”教育)することを目的とする、株式会社朝日学生新聞社と株式会社電通のプロジェクト『性について親子で会話しよう。「生教育プロジェクト」』に協賛しました。「Mint⁺」は、小学生とその保護者を対象としたオンラインセミナー『「生理」ってなんだろう? ～親子で学ぶからだと心の成長について～』を開催し、男の子と女の子の体の変化、赤ちゃんが生まれるまでや自分の体を守ることについて、アトラスレディースクリニック院長の塚田訓子先生からわかりやすく解説していただきました。

高校生向け保健体育副教材 配布

高校生向け保健体育副教材「—高校生の“今”— 知っておいてほしい女性の体のこと」を2023年も発行し、「月経」や「避妊」について正しく学ぶための性教育関連資材として、全国の教育現場に配布しました。

社外取締役メッセージ

あすか製薬ホールディングスのさらなる持続的な成長のために、3名の社外取締役から、専門的・客観的な視点を通じ、当社グループの今後への期待も含めたメッセージをお届けします。



女性のwell-beingの実現に向けて

あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役
吉村 恭典

ヒトは生まれ、成長し、そして成熟し、子どもを産み育て、やがて老いてその一生を終えます。近年この女性のライフサイクルは、大きな変化に晒されています。キャリア形成を望む女性が増え、高学歴化とともに晩婚・晩産化が進み、未婚化も相まって少子化に拍車がかかっています。このような女性のライフサイクルの変化に伴い疾病構造が変化し、女性の健康課題が重要視されるようになってきています。生産年齢人口が減少する超少子化社会にあって、女性活躍が大いに期待されており、企業においては女性が働きやすい環境の提供とその文化の醸成が必要となります。当社はわが国の女性医学のフラッグシップカンパニーとして、女性のライフプランやキャリアプランを考慮した上でその就業形態を準備し、ヘルスケアの実践躬行を通じて生産性を向上させることがより一層大切になります。

女性活躍の場の提供こそが、イノベーションの創出や働き方改革による組織の活性化、ダイバーシティによる企業としてのリスクの低減、そして企業価値の向上につながります。多様性は、公平性のみならず、企業の成長と技術革新の促進にとって必須であるとの認識をもとに、多様な立場のステークホルダーが協力して未来にものを生み出していく、共創（Co-Creation）という概念を経営の視点に取り入れるべく、責務を遂行します。



海外Femtech（女性のためのテクノロジー）事業に学ぶ、女性の健康への貢献

あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役
粟林 稔

あすか製薬ホールディングスだけの問題ではございませんが、多くの日本企業にとって、少子高齢化の時代には自然に身を任せた成長は望めません。現在の製品と国内市場だけでは「縦の広がり」に限度がある以上、成長の方法としては既存の顧客ベースに新たな製品やサービスを加えるか、既存の専門分野の製品の販路を海外へ広げていくか、2種類の「横の広がり」が効果的な戦略になってまいります。

あすか製薬ホールディングスの使命のひとつは、産婦人科専門医との長年の信頼関係とネットワークをもとに、女性の健康と医療に貢献することです。そのためにも、この分野で新たに優良な製品やサービスを加えることが重要です。海外新規事業の発掘と導入のノウハウを持つ社外取締役として、情報収集の仕組みづくりのお手伝いをし、集まった情報を会社が分析・判断する際に、技術面での判断は専門の皆さまにお任せし、ビジネス面での助言をさせていただくことが私の使命だと考えています。



さらなる持続的な成長に向けて

あすか製薬ホールディングス株式会社
社外取締役
榎戸 康二

女性の活躍と、アニマルウェルフェアという時代の流れをいち早く察知し、適切に経営資源を振り分けることで、あすか製薬ホールディングスは健全な事業の成長を続けています。今後は社会性に対する人々の意識がさらに深化し、各ステークホルダーからの企業に対する評価がますます厳しくなっていくと考えられます。「社会にとって良いことか、良くないことか。正しいことか、正しくないことか」と絶えずシンプルな問いに答えながら経営判断をしていきたいと思います。一方で、テクノロジーの進化により事業環境は劇的に変化し、業界の垣根、国の垣根はますます低くなるでしょう。AIや量子コンピューティングなどの技術動向も見据えながら、また海外にも積極的に進出しつつ、今まで以上に先を見据えた戦略が重要となります。広い視野に基づく戦略の立案と実践、そのための人材育成、組織づくりを見届けていくことが社外取締役の重要な役割と認識し、責務を全うしたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント

あすか製薬ホールディングスは、当社およびグループ各社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しており、これを実現する基盤として、最良かつ実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に継続的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス基本方針

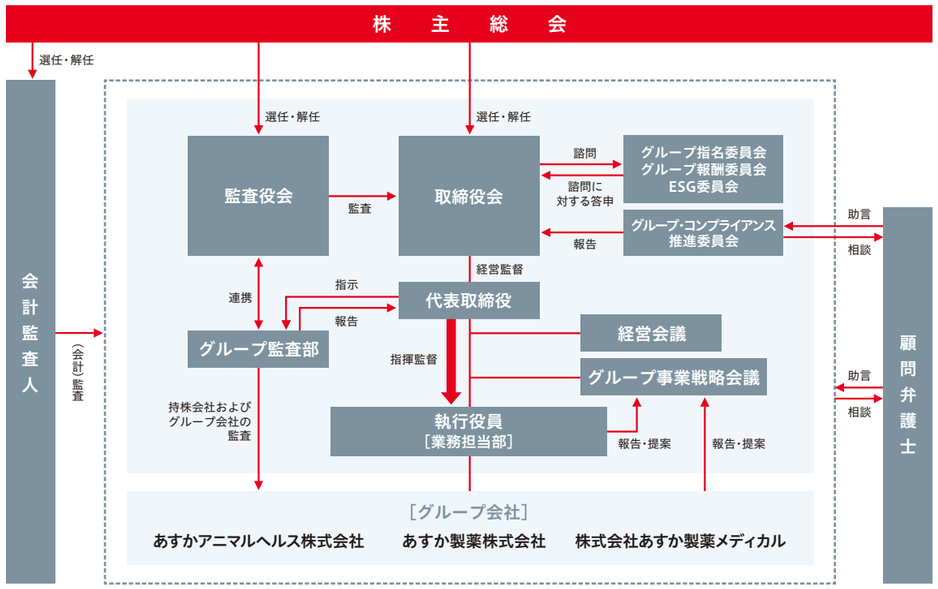
当社は、次の基本的な考え方に沿って、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

(1)株主の権利が実質的に確保されるよう努めるものとし、株主の実質的平等性を確保する。
(2)ステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努める。
(3)当社グループの財政・経営その他の情報を適切に開示し、透明性を確保する。
(4)取締役会は、企業戦略に基づく積極果敢な経営判断を行う環境整備を行うとともに、取締役に対する実効性の高い監督を行う。
(5)株主との間で建設的な対話を行う。

なお、本基本方針の全文は、当社ウェブサイトで公開しています。
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/invest/governance/governance.html

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、執行役員制度により、執行役員が業務を執行し、取締役は経営・監督機能に専念しています。



■ 取締役会

原則毎月1回、必要ある場合は臨時取締役会を随時開催しています。取締役と監査役が出席し、法令、定款ならびに当社関連規程の定めに従い、経営戦略の方針や経営に係る重要事項を決定し、業務執行に対する監督を行っています。

【取締役会の主な審議事項と議論内容】

- 経営上の重要な契約
- 重要な会社財産の処分
- 人事異動
- 組織改正
- 役員報酬
- 決算・予算、株主総会
- 就業規則・全社規程
- グループ各社に係る案件

■ 経営会議

原則毎月1回開催し、経営に関する案件の審議・決定、経営方針や経営戦略などの重要案件の審議を行っています。

■ グループ事業戦略会議

当社における業務の適正を確保するための体制として、グループ各社の統括部署を定めて総合的に管理しているほか、グループ事業戦略会議を年4回開催し、情報を共有しています。

■ グループ指名委員会・グループ報酬委員会

役員の指名や報酬についてその審議プロセスの公正性・客観性を高めるため、取締役会から独立した諮問委員会としてグループ指名委員会ならびにグループ報酬委員会を設置しています。

各委員会は、代表取締役、専務以上の役付取締役等および社外委員で構成され、委員の過半数が社外委員であり、委員長も社外取締役とすることで、独立性を確保しています。

【グループ指名委員会・グループ報酬委員会の主な審議事項と議論内容】

グループ指名委員会：
- 取締役の選任手続きについての審議
- 取締役会への答申内容決定

グループ報酬委員会：
- 役員報酬における課題や検討項目の洗い出し、意見交換
- 役員報酬額についての審議
- 取締役会への答申内容決定

■ 監査体制

当社は、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を監査する目的で、監査役会設置会社を選択しています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則毎月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議と決議を行うとともに、取締役会付議事項の事前確認なども行っています。

外部監査については、会計監査人として清陽監査法人と監査および四半期レビュー契約を締結し、会計監査を受けています。

内部監査については、グループ監査部を設置しており、公正かつ独立の立場でグループ会社を対象とした監査を実施しています。さらに、グループ監査部では、財務報告に係る内部統制についての整備状況および運用状況の評価を行っています。

■ 社外取締役

外部の豊富な見識・知識を活かし、当社の経営に対して適宜指導・助言いただけるよう「社外役員の独立性に関する基準」を満たした独立性のある社外取締役を少なくとも2名以上選任することとしています。

現在、3名の独立社外取締役により、最適なガバナンス体制を構築しています。

■ ESG委員会

当社グループの事業との関連性や社会貢献の観点から11のマテリアリティ（最重要課題）を特定し、それぞれに対して全社行動計画とKPIを設定しました。特に、当社の強み・オリジナリティを発揮できる特徴的マテリアリティは「女性の健康への貢献」と「アニマルヘルスへの貢献」の2つであると考えています。▶詳細はP.16-17

合わせて、気候変動問題を事業に影響をもたらす経営課題のひとつと捉え、TCFD提言に沿った気候変動の情報を開示しています。

当社グループは生命にかかわる企業として、社会や地域の一員として、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを推進することで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するなど、広く社会に貢献します。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関する現状認識とさらなる向上を目的に、全取締役、全監査役に対するアンケートを毎年実施しています。実施したアンケート結果をもとに評価・分析したところ、当社取締役会は適切に機能しており、取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しています。

当社は、今回の評価結果を踏まえ、さらなる取締役会の機能充実を図るとともに、今後も取締役会の実効性の向上に努めていきます。

■ 実施要項（2022年度）

● 対象者
取締役会メンバー
（全取締役8名、全監査役4名）

● 評価方法
1. アンケートを対象者に実施
（5段階評価および自由記述、無記名方式）
2. 回答内容の分析
3. 取締役会にフィードバック
4. 取締役会のさらなる機能充実に向けた取り組み

● アンケートの主な項目
- 取締役会の構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の審議内容
- 取締役会を支える体制

スキル・マトリックス

	氏名	在任年数	社内／社外	性別	経験・知識・専門性※1								役職および重要な兼職の状況	出席機関と出席状況※2					
					企業経営	研究開発・知的財産	営業・マーケティング	医学・薬学専門知識	財務・会計	法務・リスク管理	サステナビリティ・ESG			取締役会	監査役会	グループ指名委員会	グループ報酬委員会	ESG委員会	グループ・コンプライアンス推進委員会
取締役	山口 隆	2年3ヵ月	社内	男	●	●		●					グループ全社統括 あすか製薬株式会社 代表取締役会長	◎ 100% (16／16)		100% (1／1)	100% (1／1)		
	丸尾 篤嗣	2年3ヵ月	社内	男	●				●		●		社長補佐 あすか製薬株式会社 取締役副会長	94% (15／16)				◎ 100% (2／2)	◎ 100% (1／1)
	山口 惣大	2年3ヵ月	社内	男	●	●				●			あすか製薬株式会社 代表取締役社長	100% (16／16)		100% (1／1)	100% (1／1)	50% (1／2)	
	森 麻衣子	1年	社内	女		●		●		●			あすか製薬株式会社 取締役常務執行役員 信頼性保証本部長	100% (11／11)					100% (1／1)
	山口 文豊	1年	社内	男	●		●				●		あすかアニマルヘルス株式会社 代表取締役社長	100% (11／11)				100% (2／2)	100% (1／1)
	吉村 泰典	2年3ヵ月	社外	男		●		●			●		一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所 代表理事 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 社外取締役（監査等委員） 慶應義塾大学 名誉教授 福島県立医科大学 副学長	100% (16／16)		◎ 100% (1／1)	◎ 100% (1／1)		
	粟林 稔	新任	社外	男	●		●			●			株式会社竹中パートナーズ シニアバイスプレジデント	—※3	—	—	—	—	—
	榎戸 康二	新任	社外	男	●		●			●			創援株式会社 代表取締役社長	—※3	—	—	—	—	—
監査役	熊野 郁雄	2年	社内	男			●		●		●		あすかアニマルヘルス株式会社 監査役	100% (16／16)	◎ 100% (19／19)				
	福井 雄一郎	2年	社内	男	●		●		●				あすか製薬株式会社 監査役	100% (16／16)	100% (19／19)				
	木村 高男	2年3ヵ月	社外	男		●		●		●			合同会社TKファーマパートナーズ 代表社員	100% (16／16)	100% (19／19)	100% (1／1)	100% (1／1)		
	福地 啓子	2年3ヵ月	社外	女					●	●	●		福地啓子税理士事務所 代表 川田テクノロジーズ株式会社 社外取締役（監査等委員） 川田工業株式会社 社外監査役	100% (16／16)	100% (19／19)	100% (1／1)	100% (1／1)		

※1 取締役・監査役の有する特に専門性の高いスキルおよび取締役・監査役に期待するスキルについて3つまで示しています。
※2 各委員会の議長／委員長に◎を記載しています。
※3 新任取締役のため、2022年度の出席はありません。

■ スキルの選定理由

スキル項目	スキル選定理由
企業経営	事業環境が大きく変化し、不確実性が高まるなか、当社グループが目指す「スペシャリティファーマを基盤とするトータルヘルスケアカンパニー」の実現に向け、中長期的に持続可能な成長戦略を策定・推進するためには、医療・製薬業界のみならず、企業経営全般に関する広範な知識・経験・実績を持つ取締役が必要です。
研究開発・知的財産	アンメットメディカルニーズに応える製品の継続的な創出には、オープンイノベーションによる研究開発力の強化や、知的財産活動のグローバル化が不可欠です。それらを推進するためには、研究開発・知的財産に関する確かな知識・経験・実績を持つ取締役が必要です。
営業・マーケティング	医療やアニマルヘルスの事業環境が急速に変化するなか、デジタルを活用した営業・マーケティング戦略を推進し、医薬品や製品に付随する適正使用情報を提供し続けるためには、営業・マーケティングに関する確かな知識・経験・実績を持つ取締役が必要です。
医学・薬学専門知識	当社グループが目指すトータルヘルスケアカンパニーの実現に向け、予防から検査・診断、治療、予後に至るまで、人と動物の健康に広く貢献するためには、医学・薬学分野における確かな知識・経験・実績を持つ取締役が必要です。
財務・会計	正確な財務報告はもとより、安定的な財務基盤の確保と資本効率向上の両立や、適切な株主還元を実現する財務資本戦略を策定・推進するためには、財務・会計分野における確かな知識・経験・実績を持つ取締役が必要です。
法務・リスク管理	適切なガバナンス体制の確立は持続的な企業価値向上の基盤です。法令・企業倫理遵守を徹底するコンプライアンス体制を推進するためには、法務・リスク管理に関する確かな知識・経験・実績を持つ取締役が必要です。
サステナビリティ・ESG	当社グループは、サステナブル経営に取り組み、企業の経済的価値の最大化と社会的価値の向上を両立させることで、企業価値向上を目指しています。そのためには、サステナビリティ・ESG分野における確かな知識・経験・実績を持つ取締役が必要です。

役員報酬

■ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は「透明性」「公正性」「客観性」を確保した上でグループ報酬委員会にて審議し、報酬制度の設計ならびに具体的な報酬額については、取締役会にて決定しています。

社外取締役を除く取締役の報酬については、持続的な企業価値向上に資する報酬設計とし、具体的には固定報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与、中長期インセンティブとなる株式報酬制度で構成しています。社外取締役の報酬については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および中長期インセンティブを設けず、固定報酬のみで構成しています。

【固定報酬】

取締役の基本報酬は、年額固定報酬とし、役位（職位）、職責、在任期間に基づきその額を決定し、月例で支払います。

【業績連動賞与】

社外取締役を除く取締役の業績連動賞与は、役付取締役は年額固定報酬に役位（職位）ごとに定めた賞与算出係数と前年度の会社業績（営業利益など）に応じた支払係数を乗じることにより賞与支給額を決定し、毎年一定の時期に支給するものとします。また、使用人兼務取締役については、使用人分賞与に包括しインセンティブ付けを行います。

【譲渡制限付株式報酬】

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に、株主総会で承認を得た上限金額・上限株式数の範囲内において譲渡制限付株式を付与します。個別の取締役に付与する譲渡制限付株式の個数は、役位（職位）、職責、在任期間などを考慮して決定します。

■ 報酬等の種類ごとの割合に関する決定方針

固定報酬、業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬の構成割合については、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬（固定報酬）の水準と安定性を重視した上で、単年度業績の向上と株主利益の追求にも配慮して構成するものとします。

社外取締役を除く取締役の報酬等の種類ごとの割合は各事業年度の業績により報酬額が決定されるため確定しませんが、固定報酬、業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬のおおよその割合は、以下の範囲です。

固定報酬：業績連動賞与：譲渡制限付株式報酬
＝55～70%：15～30%：10～15%

■ 2022年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 （社外取締役）	30 （30）	30 （30）	— （—）	— （—）	3 （3）
監査役 （社外監査役）	50 （13）	50 （13）	— （—）	— （—）	4 （2）
合計 （社外役員）	81 （44）	81 （44）	— （—）	— （—）	7 （5）

（注）1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていません。
2. 対象となる役員の員数は、当社より報酬が支払われた役員の員数を記載しています。上記のほか、当社の取締役5名がグループ各社（あすか製薬株式会社およびあすかアニマルヘルス株式会社）から受けた報酬等の総額は282百万円です。
3. 業績連動報酬等に係る業績指標は営業利益であり、その実績は5,108百万円です。当該指標を選択した理由は、経営目標達成の指標として重要なものであり、業績連動報酬に係る指標に適していると判断したからです。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であります。
5. 取締役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分70百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しました。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち、社外取締役は3名）です。また別枠で、2021年6月24日開催の臨時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額100百万円以内と決議しました。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、3名です。
6. 監査役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の臨時株主総会において年額150百万円以内と決議しました。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

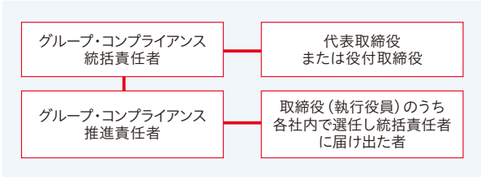
コンプライアンス

■ 基本的な考え方

当社は、グループ各社におけるコンプライアンスを推進・支援する部門を設置し、必要な社内体制や規程の整備をはじめ、関連案件の迅速な解決や違反の未然防止対策の立案などを通じて、役員・従業員が安心して企業活動に取り組めるよう体制を構築してきました。

また、当社グループ従業員のコンプライアンス意識の向上を目的として、各階層を対象としたコンプライアンス教育の実施と同時に、アンケート調査による従業員の意識レベルの把握や改善点の洗い出しにも努めています。2022年度は、コンプライアンスに関する意識調査結果をもとに現状把握と問題点を抽出の上実態に即した研修および問題解決を行うことで、さらなるコンプライアンスの徹底を図りました。当社グループでは、グループ経営に重大な影響を与えるリスクへの認識と対応を図るとともに、法令・企業倫理遵守を徹底するコンプライアンス体制を推進するために、ホールディングス内にグループ・コンプライアンス推進委員会を設置し、統括を行っています。

- グループ・コンプライアンス推進体制



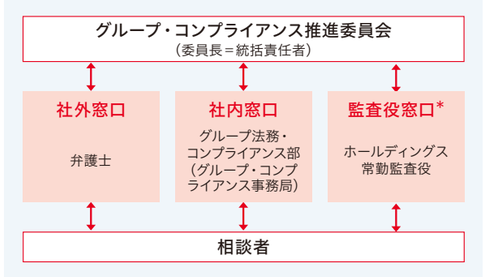
■ 内部通報制度

従業員の声をコンプライアンスの実践に反映させる体制として、内部通報窓口「あすか製薬ホールディングスコンプライアンス相談窓口」を整備し、教育研修などを通じてその存在を周知しています。

また、2022年6月1日施行の改正公益通報者保護法にあわせ、従前より整備している社内・社外窓口に加え、当社グループの役員が関与するコンプライアンス関連事案を相談・通報できる窓口として、あすか製薬ホールディングスの常勤監査役による窓口（監査役窓口）を設置しました。これは、経営幹部から独立した窓口を設置することにより、経営幹部が関与するコンプライアンス関連事案について、当社グループの役員・従業員等の相談・通報に対する心理的ハードルを下げ、調査・是正措置などが適時適切に行われることを意図したものです。通報は、匿名でも受け付けており、いずれの事案にも適切に対処しています。さらに、社外窓口（顧問弁護士事務所）に関しては窓口担当を2名体制にするなど、内部通報制度の充実を図りました。

当社は、公益通報者保護法の趣旨に則り、通報者の保護はもとより、コンプライアンス関連事案の収集・調査・是正措置が適時適切に行われるよう、本制度を運用しています。

- あすか製薬ホールディングス
コンプライアンス相談窓口の仕組み



＊ 当社グループの役員が関与するコンプライアンス関連事案を相談・通報できる窓口

■ コード・オブ・プラクティス

あすか製薬は、医薬品を取り扱う責任ある生命関連企業として、その企業活動においては高い倫理性と透明性の確保が必要との認識のもと、2013年度よりすべての役員・従業員と、研究者、医療関係者、患者団体等との交流を対象とした行動基準「あすか製薬コード・オブ・プラクティス」を策定し、役員および全従業員に周知徹底することにより、社会からの理解を得られる企業活動を推進しています。

■ 知的財産

知的財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権および商標権など、知的創造活動により生み出されたものを保護する権利です。当社は、第三者の権利を尊重の上、これらの権利について関連各部署と連携を図り、知的財産権の全社的な創出と保護に取り組んでいます。新規開発品に関する権利を保護するのみならず、既存製品の新剤形をはじめライフサイクルの延長を目的とした知的財産権の活用を通じ、価値の最大化を図っています。

また、知的財産活動のグローバル化を推進するとともに、海外における知的財産情報を収集・活用できる体制を整え、知的財産の面からもパートナー企業との連携強化に努めています。知的財産の重要性が高まるなか、このような取り組みを通じて、当社の事業成長にさらに貢献していきます。

■ 業界関連規範（透明性ガイドライン・販売情報提供活動ガイドラインなど）における当社グループの取り組み

あすか製薬の医療用医薬品に関する企業活動は、公的医療保険制度下で行われていることを認識し、医療関係者・医療機関・患者団体等への資金提供について透明性を確保することで、社会に対する説明責任を果たしています。引き続き2023年度も「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」に基づき、2022年度分の医療関係者・医療機関・患者団体等への資金提供に関する情報を公開します。

また「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」（以下、本ガイドライン）は、不適切なプロモーション活動（適応外使用の推奨、他社の誹謗中傷や有効性・安全性の強調など）の防止による医療用医薬品の適正使用推進を目的に厚生労働省が制定し2019年から適用開始されたものであり、適切な販売情報提供活動に必要な社内体制の構築や従業員への教育は経営陣の責務とされています。2022年度においても、販売情報提供活動監督部門を主管部門として、MRが使用する資材類を審査しそれらが適切に作成されているかを確認するとともに、MR等のプロモーション活動をチェックし、本ガイドライン違反ととられかねない言動があった場合、当事者はもとより、プロモーション部門にも情報を共有し注意喚起・未然防止を図ったほか、MR等への教育研修において、本ガイドラインなど業界関連規範の遵守について、注意喚起を継続的に実施しています。

今後も、生命関連企業として、より一層の倫理性と透明性・信頼性の向上に努めるべく、医療機関ならびに医療関係者の方々のご理解を深める活動を展開していきます。

リスクマネジメント

■ 基本方針

当社グループの事業活動に影響を及ぼすリスクに対応するため、グループ経営危機管理規程を制定し、特性・リスクごとに分類したリスクマネジメント体制を推進しています。各部門において手順書の整備、運用を行い、年度ごとにリスクアセスメントおよびその結果を踏まえた対策の策定・実施・評価により、課題解決に向けて計画的に取り組んでいます。

■ 事業継続計画（BCP）について

医薬品などの安定供給を図るため、BCPについては大規模な地震、津波などの自然災害を想定したもの、新型インフルエンザなど感染症拡大を想定したものの2種類を策定し、早期に事業活動の復旧を可能にする体制整備に努めています。今後も、予想されるリスクへの備えを充実させ、従業員への啓発活動を行うとともに、危機管理体制のさらなる充実を図ります。

役員一覧（2023年6月28日現在）



代表取締役社長

山口 隆 1

1978年 4月 帝国臓器製薬株式会社（現 あすか製薬株式会社）入社
1991年 6月 同社代表取締役社長
2021年 4月 当社代表取締役社長（現任）
2021年 6月 あすか製薬株式会社代表取締役会長（現任）

代表取締役専務取締役

丸尾 篤嗣 2

1981年 4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行
2009年 4月 同行東北支配人仙台支社長
2010年10月 あすか製薬株式会社執行役員
2021年 6月 あすか製薬株式会社取締役副会長（現任）
2023年 4月 当社代表取締役専務取締役（サステナビリティ担当）（現任）

代表取締役専務取締役

山口 惣大 3

2008年 4月 株式会社日立製作所入社
2011年 5月 弁理士登録
2016年 2月 あすか製薬株式会社入社
2021年 6月 当社代表取締役専務取締役（現任）
2021年 6月 あすか製薬株式会社代表取締役社長（現任）

取締役常務執行役員

森 麻衣子 4

1987年 4月 帝国臓器製薬株式会社（現 あすか製薬株式会社）入社
2020年 4月 同社信頼性保証本部長
2022年 6月 同社取締役常務執行役員（信頼性保証本部長）（現任）
2022年 6月 当社取締役常務執行役員（現任）

取締役常務執行役員

山口 文豊 5

2011年 7月 あすか製薬株式会社入社
2020年 6月 同社執行役員（あすかアニマルヘルス株式会社取締役）
2021年 1月 あすかアニマルヘルス株式会社代表取締役社長（現任）
2022年 6月 当社取締役常務執行役員（現任）

取締役（社外取締役）

吉村 恭典 6

2007年 4月 公益社団法人日本産科婦人科学会理事長
2012年10月 一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所代表理事（現任）
2014年 4月 慶應義塾大学名誉教授（現任）
2021年 4月 当社社外取締役（現任）

取締役（社外取締役）

粟林 稔 7

1983年 7月 米国Pacific Marketing Partners, Inc. 設立 Managing Director
2005年 4月 日本オムニグロー株式会社代表取締役社長
2016年 4月 株式会社竹中パートナーズシニアバイスプレジデント（現任）
2023年 6月 当社社外取締役（現任）

取締役（社外取締役）

榎戸 康二 8

2013年 4月 パナソニック株式会社役員
2015年 4月 同社常務役員、AVCネットワークス社社長
2016年 4月 同社代表取締役専務
2017年11月 創援株式会社代表取締役社長（現任）
2023年 6月 当社社外取締役（現任）

常勤監査役

熊野 郁雄 9

1982年 4月 帝国臓器製薬株式会社（現 あすか製薬株式会社）入社
2018年 6月 同社取締役常務執行役員（生産担当、管理本部長）
2021年 6月 当社常勤監査役（現任）
2021年 6月 あすかアニマルヘルス株式会社監査役（現任）

常勤監査役

福井 雄一郎 10

1984年 4月 武田薬品工業株式会社入社
2009年 4月 同社医薬営業本部東日本特約店部長
2015年 6月 あすか製薬株式会社常務執行役員
2021年 6月 当社常勤監査役（現任）
2021年 6月 あすか製薬株式会社監査役（現任）

監査役（社外監査役）

木村 高男 11

2000年 7月 ニコメッドアマシャム株式会社代表取締役社長
2010年 4月 サノフィ・アベンティス株式会社（現 サノフィ株式会社）執行役員 アジアパシフィックリージョン事業開発統括部門長
2016年 2月 合同会社TKファーマパートナーズ代表社員（現任）
2021年 4月 当社社外監査役（現任）

監査役（社外監査役）

福地 啓子 12

2013年 7月 国税庁長官官房国際業務課国際企画官
2018年 3月 金沢国税局長
2019年 8月 税理士登録 福地啓子税理士事務所代表（現任）
2021年 4月 当社社外監査役（現任）

執行役員

常務執行役員

田村 聖彦

グループ経営管理本部長

執行役員

軍司 国弘

グループ監査、グループ法務・コンプライアンス担当

執行役員

齋藤 淳一

株式会社あすか製薬メディカル 代表取締役社長

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/company/official.html

環境

基本的な考え方

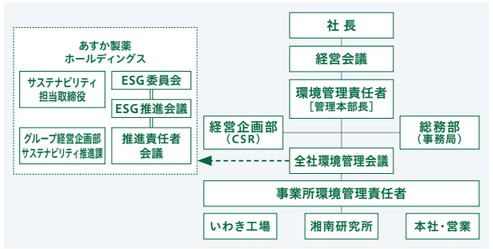
当社グループは経営理念のもと、社会に貢献し信頼される企業として環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に、環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めることを環境基本方針としています。

1. 環境マネジメント体制を確立する。
2. 環境法規制および当社が同意したその他要求事項を遵守する。
3. 研究、開発、生産、営業など事業活動の環境負荷の継続的低減に努める。
4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う。
5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める。
6. 従業員への環境教育、啓発に努める。

環境管理体制

あすか製薬は、環境経営を効率的に実践するため、環境管理全般をテーマとする「全社環境管理会議」を定期開催しています。2023年度の会議では「2022年度中期環境計画の実績と2023年度の目標」について議論を行いました。参加者間で情報を共有し、意見交換することにより、全社での環境対策推進に寄与しているものと考えています。

• あすか製薬環境管理体制図

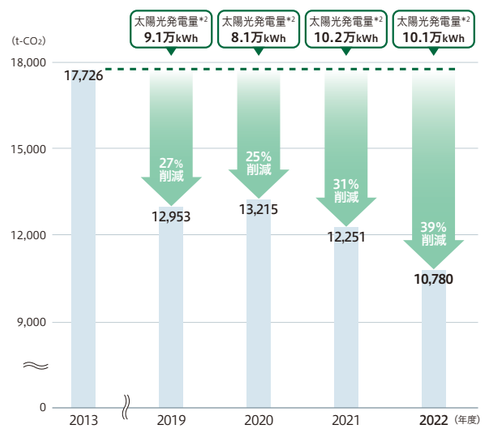


（2023年7月1日現在）

脱炭素社会の実現に向けて

当社グループでは気候変動を地球環境保全のための重大な課題のひとつと考え、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。あすか製薬では、営業車について環境配慮型車両の配備を進め、寒冷地用4WD 車を除くすべての車にハイブリッド車を採用しています。本社社屋では、オフィスリニューアルによるスペースの効率的使用とペーパーレス化を推進しました。湘南研究所では、購入する電力を100%再生可能エネルギー由来の非FIT非化石証書付電力としているほか、場内の高効率自家発電や太陽光発電由来のエネルギー供給を受けています。また、いわき工場では、コージェネレーション（熱電併給）システム稼働の効率化や製造工程の効率化に取り組みました。今後の取り組みとして、CO_2フリー電力の購入・PPA*1方式での太陽光発電導入の計画を進めています。2022年度のあすか製薬の全社エネルギー消費量は原油換算値で6,128kl、CO_2排出量10,780t-CO_2となり、2030年度までのCO_2排出量2013年度比46%減の実現を掲げた中期目標については、2013年度比で39%削減しています。

• CO_2排出量の推移



*1 PPA（Power Purchase Agreement：電力販売契約）：施設の所有者が提供する敷地や屋根などに、太陽光発電設備の所有・管理を行う会社（PPA 事業者）が太陽光発電設備を設置し、その太陽光発電設備で発電された電力を、その施設の所有者（電力使用者）が割安で購入する仕組み。

*2 あすか製薬いわき工場

CO_2フリー電力への切り替え

当社グループでは、前述のとおり温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、2050年当社グループのカーボンニュートラル達成に向け、具体的にはCO_2排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減する目標を掲げております。そのための施策のひとつとして、エネルギー消費の約8割を占めるいわき工場において、2023年4月より、使用する電力の一部にCO_2フリー電力を導入しました。これにより、当社として年間約530tのCO_2排出を削減できる見通しです。CO_2フリー電力への切り替えは段階的に進め、CO_2フリー電力の切り替えで合計約2,200tのCO_2排出削減を図ります。また、コスト削減の観点から太陽光発電設備（PPA方式）の導入も決定し、年間約440tのCO_2排出を削減できる見通しです。2024年春からの電力供給開始に向け着工、準備を進めています。

■ TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動問題を事業に影響をもたらす経営課題のひとつと捉え、気候変動対策に取り組んでいます。その観点から、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）が2022年に設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿って、2022年6月より気候変動の情報を開示しています。TCFDの枠組みに基づくシナリオ分析の実施とリスク・機会の把握を通じて、気候変動に伴うリスク・機会への対応策を策定し、気候変動における当社グループのビジネスのレジリエンス向上に努めています。

移行リスク	政策	気候変動による予期せぬパンデミックに加え、少子高齢社会による医療財政圧迫による想定を上回る薬価引き下げなどが起こるリスク
	市場	気候変動による原材料高騰が物価上昇を引き起こし、患者の生活費が逼迫することで受診抑制が起こるリスク
	評判	気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの懸念の増加
物理的リスク	慢性	気候変動による製造原価上昇など、営業費用が増加するリスク
	急性	異常気象に起因する災害によるサプライチェーンが寸断されるリスク
機会	・気候変動に伴う疾病増加や消費者選好の変化に対する競争力の強化が製品需要拡大につながる ・気候変動リスクへの積極的取り組みにより、経営上の持続可能性が高まるとともにステークホルダーの評価が高まり、株価上昇の機会につながる	

※「戦略」以外の項目は当社ウェブサイトで公開しています。https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/sustainability/tcfd.html

循環型社会の構築

より効率的な資源利用を目指した循環型社会の構築への取り組みとして、廃棄物をできる限り少なくすることは、事業継続において重要な課題です。中期環境計画において廃棄物の削減を目標に掲げ、積極的に省資源・廃棄物対策に取り組みます。あすか製薬の工場および研究所にて2022年度に発生した廃棄物193tのうち、最終的に再資源化された量は111tであり、廃棄物発生量に対して58%となりました。また、最終処分量は70tであり、廃棄物発生量に対して36%という結果となりました。

廃棄物総量／再資源化量／最終処分量／再資源化率
（工場・研究所）

	2020年度	2021年度	**2022年度**
廃棄物総量（t）	144	174	**193**
再資源化量（t）	94	101	**111**
最終処分量（t）	43	65	**70**
再資源化率（%）	66	58	**58**

2021年度 ： 添付文書電子化、製造工程一部廃止、製品回収などにより廃棄物量が増加しています。

大気・水資源の管理

当社グループは大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量低減に取り組んでいます。事業所におけるNOx、SOx、ばいじんなどについて、年2回濃度を測定し報告しており、そのすべてが基準値を下回っています。また、事業所で利用した水資源は、条例に基づき適切に処理し水質を管理した上で、河川域、下水に排出しています。あすか製薬いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、いわき市環境監視センターへの報告を実施しており、立ち入り検査（年1回）を含め、そのすべてが基準値をクリアしています。今後も大気・水資源の適切な管理を行い、負荷物質の排出量低減に努めていきます。

化学物質の管理

当社グループは、さまざまな化学物質を取り扱っており、その管理を徹底するとともに、安全な使用・保管に努めています。また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制を構築し、その規程についても適宜見直しを行っています。今後もPRTR 制度* 対象化学物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を推進していきます。

＊ 化学物質の排出・移動量を集計・公表する制度

生物多様性

当社グループは、事業活動に伴う環境への負荷が生物多様性に影響を及ぼしていることを認識し、生物多様性の維持・保全のため、省資源や気候変動対策など、さまざまな環境負荷の低減に努めています。

また、動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業の展開を通じて、人と動物が共生できる社会づくりにも貢献していきます。

11ヵ年サマリー

	2期 2023年3月期	1期 2022年3月期	101期 2021年3月期	100期 2020年3月期	99期 2019年3月期	98期 2018年3月期	97期 2017年3月期	96期 2016年3月期	95期 2015年3月期	94期 2014年3月期	93期 2013年3月期
経営成績（百万円）											
売上高	**60,461**	56,607	55,181	52,542	46,706	48,944	48,527	43,215	42,907	39,501	40,963
売上原価	**31,876**	30,255	29,798	28,525	27,814	30,059	29,614	26,072	25,717	22,431	23,047
販売費及び一般管理費	**23,476**	21,556	21,773	22,509	17,107	16,060	17,119	15,861*3	15,767	16,353	16,847
営業利益	**5,108**	4,795	3,609	1,507	1,782	2,824	1,793	1,283*4	1,425	716	1,061
経常利益	**5,232**	4,880	3,092	1,715	1,980	3,073	2,002	1,522	1,722	1,031	1,336
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,238**	4,290	2,713	649	1,744	2,388	2,944	701	1,193	495	1,114
研究開発費	**4,227**	3,598	4,709	4,913	4,493	4,055	4,970	4,174	4,025	4,144	4,269
設備投資額 （有形固定資産とソフトウェア編入ベース）	**1,256**	657	765	2,040	2,994	1,443	772	2,279	2,285	2,047	937
減価償却費	**3,127**	2,885	3,305	3,669	2,491	2,324	2,447	1,969	1,709	2,355	2,353
財政状態（百万円）											
総資産	**87,138**	83,297	82,582	80,239	82,194	66,235	66,126	57,478	58,933	51,269	51,770
純資産	**54,533**	48,892	44,510	41,573	43,456	42,559	39,511	35,961	36,577	33,941	33,350
有利子負債	**12,623**	14,046	16,395	16,419	16,468	2,950	3,700	5,708	1,366	1,557	1,782
キャッシュ・フロー（百万円）											
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,351**	2,842	6,541	△ 492	2,504	76	12,063	△ 1,349	5,710	2,616	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,126**	6,743	△2,866	△ 2,927	△ 14,780	△ 3,348	△ 378	△ 6,776	△ 1,897	△ 2,301	△ 1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,820**	△ 2,996	△455	△ 392	13,036	△ 1,142	△ 2,384	4,013	△ 557	△ 574	124
現金及び現金同等物期末残高	**17,505**	17,103	10,514	7,294	11,107	10,346	14,761	5,462	9,574	6,318	6,578
1株当たり情報（円）											
EPS（当期純利益）	**150.08**	151.22	95.72	22.96	61.81	84.80	105.39	25.15	42.89	17.85	40.27
BPS（純資産）	**1,928.14**	1,734.80	1,568.89	1,467.58	1,538.75	1,509.70	1,413.51	1,287.76	1,313.20	1,219.32	1,202.59
DPS（配当金）	**16**	15	14	17*2	14	14	14	14	14	14	14
財務指標（%）											
売上原価率	**52.7**	53.4	54.0	54.3	59.6	61.4	61.0	60.3	59.9	56.8	56.3
販売費及び一般管理費率	**38.8**	38.1	39.5	42.8	36.6	32.8	35.3	36.7	36.7	41.4	41.1
営業利益率	**8.4**	8.5	6.5	2.9	3.8	5.8	3.7	3.0	3.3	1.8	2.6
自己資本比率	**62.6**	58.7	53.9	51.8	52.9	64.3	59.8	62.6	62.1	66.1	64.4
ROE（自己資本当期純利益率）	**8.2**	8.8	6.3	1.5	4.1	5.8	7.8	1.9	3.4	1.5	3.4
ROA（総資産経常利益率）	**6.1**	5.9	3.8	2.1	2.7	4.6	3.2	2.6	3.1	2.0	2.6
配当性向	**10.7**	5.3*1	14.6	74.0	22.7	16.5	13.3	55.7	32.6	78.4	34.8
その他											
従業員数（名）	**747**	777	800	807	842	856	862	872	862	886	897
発行済株式総数（千株）	**30,563**	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563

※101期（2021年3月期）までは、あすか製薬株式会社による公表値です。
＊1 中間配当は、その他資本剰余金からの配当であり、配当性向から除外して算出しています。
＊2 創立100周年記念配当3円を含みます。
＊3 表示方法の変更に伴い、96期の販売費及び一般管理費を15,978百万円から15,861百万円に変更しています。
＊4 表示方法の変更に伴い、96期の営業利益を1,166百万円から1,283百万円に変更しています。

ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダー	2022年度対話実績
株主・投資家	● アナリスト・機関投資家IR面談：78回　面談人数：98名 ● 決算説明会・IRイベント：3回　参加人数：102名 ● 個人投資家向け説明会：1回　参加人数：865名 ● 株主総会　来場数：37名
医療関係者	● 医療関係者向け講演会：63回　参加人数：33,895名 ※オンライン視聴含む
獣医療関係者・生産農家	● 獣医療関係者・生産農家向けセミナー：2回　参加人数：700名
地域社会	● Mint+ やMint+ teensでの女性医療に関しての情報提供 ▶詳細はP.43 ● 一般市民（患者）向けセミナー：4回　参加人数：740名
従業員	● 経営陣との対話：98回 ▶詳細はP.38

当社グループは、株主・投資家、医療関係者、獣医療関係者、生産農家、提携先、地域社会、患者さんやそのご家族、従業員等ステークホルダーの皆さまとの相互理解を深め、社会から信頼されることを目指し、透明性・公平性・継続性を基本としたコーポレート・コミュニケーション活動を行っています。

IRサイト（株主・投資家の皆さまへ）
https://www.aska-pharma-hd.co.jp/invest/

女性のための健康ラボ Mint+
https://www.aska-pharma.co.jp/mint/





ESGに関する外部評価

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

編集後記

「ASKA HD REPORT 2023」をお読みいただき、ありがとうございます。本レポートでは、あすか製薬ホールディングスの特徴的なマテリアリティである「女性の健康への貢献」「アニマルヘルスへの貢献」に焦点をあて、グループ各社の社長、部門長によるメッセージや事業戦略の解説などを記載しました。また、当社グループの成長基盤となる人材戦略についても、大幅に情報を拡充して取り上げるなど、持続的な企業価値向上に向けて取り組む当社グループの姿を表現しました。本レポートが、当社グループの取り組みをより一層ご理解いただくための一助となりましたら幸いです。これからも、ステークホルダーの皆さまとの対話の機会を大切にし、情報開示の充実に努めてまいります。

あすか製薬ホールディングス株式会社
グループ経営企画部
コーポレートコミュニケーション課

会社情報／株式情報（2023年3月31日現在）

会社情報

会社名	あすか製薬ホールディングス株式会社 ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.
設立	2021年4月1日
資本金	11億9,790万円
従業員数	747名（連結）
代表	代表取締役社長　山口 隆
本社	〒108-8532　東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業内容	グループ会社の経営管理およびこれに附帯する業務
グループ会社	あすか製薬株式会社 あすかアニマルヘルス株式会社 株式会社あすか製薬メディカル
持分法適用関連会社	Ha Tay Pharmaceutical Joint Stock Company（ベトナム） 日本硝子産業株式会社 その他1社

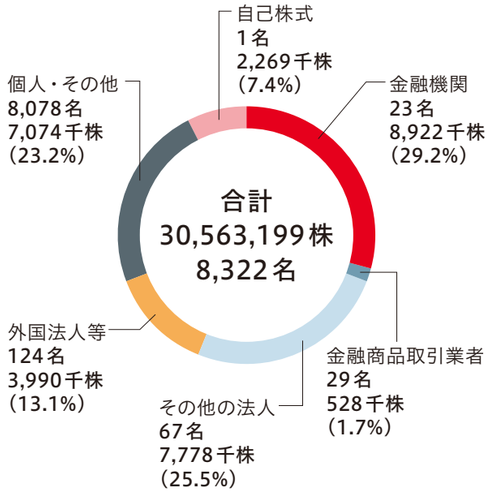
株式情報

● 株式の状況

発行済株式の総数
30,563,199株

株主数
8,322名

● 所有者別株式分布状況



※ 表示単位未満を切り捨て表示しているため，所有者別株式数の合計が100%になっていません。

● 大株主の状況（上位10位）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,975	10.51
武田薬品工業株式会社	2,204	7.79
ゼリア新薬工業株式会社	1,877	6.63
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,264	4.46
株式会社三菱UFJ銀行	1,100	3.88
山口 隆	891	3.15
株式会社ヤマグチ	579	2.04
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	530	1.87
日本生命保険相互会社	522	1.84
トーア再保険株式会社	500	1.76

（注）1. 当社は、自己株式を2,269,161株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式（2,269,161株）を控除して計算しています。
3. 自己株式（2,269,161株）には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・76,361口）が保有する当社株式8,900株を加算していません。